

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第73期) 至 平成23年3月31日

株式会社 ヨコオ

第 73 期（自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ヨ コ オ

目 次

頁

第73期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	7
5【従業員の状況】	9
第2【事業の状況】	10
1【業績等の概要】	10
2【生産、受注及び販売の状況】	12
3【対処すべき課題】	13
4【事業等のリスク】	16
5【経営上の重要な契約等】	17
6【研究開発活動】	17
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3【設備の状況】	20
1【設備投資等の概要】	20
2【主要な設備の状況】	20
3【設備の新設、除却等の計画】	22
第4【提出会社の状況】	23
1【株式等の状況】	23
2【自己株式の取得等の状況】	27
3【配当政策】	28
4【株価の推移】	28
5【役員の状況】	29
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5【経理の状況】	38
1【連結財務諸表等】	39
2【財務諸表等】	85
第6【提出会社の株式事務の概要】	114
第7【提出会社の参考情報】	115
1【提出会社の親会社等の情報】	115
2【その他の参考情報】	115
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	116

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第73期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

【会社名】 株式会社 ヨコオ

【英訳名】 YOKOWO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之

【本店の所在の場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部部长 柳沢 勝平

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部部长 柳沢 勝平

【縦覧に供する場所】 富岡工場
(群馬県富岡市神農原1112番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	32,885,672	33,565,752	27,555,815	26,025,697	27,129,374
経常利益又は経常損失(△) (千円)	2,444,794	1,002,567	△1,125,274	1,051,808	955,059
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,389,522	389,335	△3,604,295	820,426	586,822
包括利益 (千円)	—	—	—	—	87,816
純資産額 (千円)	19,685,844	18,373,018	14,147,069	15,021,297	14,748,829
総資産額 (千円)	27,136,768	26,114,531	21,792,469	22,951,192	21,322,394
1株当たり純資産額 (円)	967.19	918.24	707.14	750.85	737.24
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	68.30	19.33	△180.15	41.01	29.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	68.11	19.31	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.5	70.4	64.9	65.4	69.2
自己資本利益率 (%)	7.3	2.0	—	5.6	3.9
株価収益率 (倍)	18.3	35.8	—	14.7	21.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,400,463	2,139,350	2,131,571	1,982,504	2,204,456
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,134,220	△1,614,610	△980,032	△583,933	△531,087
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△339,148	61,053	1,280,478	△1,420,909	△1,874,902
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,428,834	2,752,879	4,991,041	4,848,341	4,335,151
従業員数 (名)	4,204	4,092	3,345	3,965	3,901
〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	〔—〕	〔—〕	〔—〕	〔—〕	〔—〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第71期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

4 第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	25,324,864	25,355,531	21,109,393	21,054,062	23,418,352
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,316,806	317,832	△1,161,167	719,578	356,976
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	950,873	322,811	△3,099,263	697,363	405,427
資本金 (千円)	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269
発行済株式総数 (株)	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878
純資産額 (千円)	14,826,300	13,939,313	10,470,597	11,363,344	11,315,344
総資産額 (千円)	21,353,198	21,394,285	17,633,754	19,156,916	17,760,247
1株当たり純資産額 (円)	728.44	696.66	523.37	568.00	565.61
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	12.00	15.00	18.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(6.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	46.74	16.02	△154.90	34.86	20.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	46.61	16.01	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.4	65.2	59.4	59.3	63.7
自己資本利益率 (%)	6.5	2.2	—	6.4	3.6
株価収益率 (倍)	26.8	43.2	—	17.3	31.1
配当性向 (%)	38.5	112.3	—	43.0	88.8
従業員数 (名)	549	555	544	499	531
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第71期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

4 第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正11年 9月	故横尾忠太郎が東京都墨田区において横尾製作所創立。
昭和21年 4月	群馬県富岡市に本拠を移すとともに仲町工場開設、スプリングバーを生産。
昭和26年 6月	株式会社に改組。東京都北区滝野川に東京営業所開設。資本金100万円。
昭和31年 8月	ロッドアンテナの生産開始。
昭和32年12月	カーアンテナの生産開始。
昭和33年 5月	富岡市に七日市工場を開設。資本金300万円に増資。
昭和34年 5月	大阪営業所開設。ゴルフシャフトの生産開始。資本金900万円に増資。
昭和35年 4月	東京都北区滝野川に本社を移転。資本金3,000万円に増資。
昭和36年12月	富岡市に神農原工場を開設。資本金7,200万円に増資。
昭和37年10月	東京証券取引所第二部上場、資本金1億3,000万円に増資。
昭和38年 4月	資本金2億円に増資。
昭和39年 4月	資本金3億円に増資。
昭和42年12月	台湾に台湾横尾工業股イ分有限公司（現・連結子会社友華科技股イ分有限公司）設立、ロッドアンテナの生産開始。
昭和45年 4月	資本金5億円に増資。
昭和48年11月	香港に香港横尾有限公司（現・連結子会社香港友華有限公司）設立。
昭和53年 4月	シンガポールにYOKOWO (SINGAPORE) PTE. LTD.（現・連結子会社）設立。
昭和54年 4月	コンタクトプローブの生産開始。
昭和57年 4月	開発本部を本社に設立。富岡工場の建物増設。
昭和58年 4月	パーソナル無線アンテナ生産開始、衛星放送受信用アウトドアユニット生産開始、IC検査用微細プローブユニット生産開始。
昭和59年 7月	シカゴにYOKOWO AMERICA CORPORATION（現・連結子会社）設立。富岡工場の建物増設。
昭和60年10月	資本金12億9,200万円に増資。
昭和61年 4月	欧州米国向衛星放送受信機生産開始。回路検査機器製品を拡充。スプリングコネクタの生産開始。
昭和62年 1月	マイクロ波応用機器製品を拡充。
昭和62年11月	マレーシアにYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.（現・連結子会社）設立。
平成元年 5月	東京本社社屋完成。開発本部拡充。マイクロ波線型デバイスの生産開始。
平成2年 2月	スイスフラン建転換社債4,700万スイスフラン発行。
平成2年10月	社名を株式会社ココオに変更。
平成6年 4月	愛知県豊橋市に中部営業所開設。
平成6年 5月	中華人民共和国に東莞友華電子有限公司（現・連結子会社）設立。
平成6年 6月	香港に支店開設。
平成6年11月	シンガポールに支店開設。
平成7年11月	中華人民共和国に東莞友華汽车配件有限公司（現・連結子会社）設立。
平成8年 3月	スイスフラン建新株引受権付社債3,500万スイスフラン発行。
	マイクロ波ICカードシステム生産開始。
平成8年 8月	マイクロウェーブセラミックス生産開始。
平成11年11月	中華人民共和国に東莞友華通信配件有限公司（現・連結子会社）設立。
平成11年12月	イギリスにYOKOWO EUROPE LTD.（現・連結子会社）設立。
平成12年 3月	転換社債50億円発行。
平成13年 3月	東京証券取引所第一部上場。
平成14年 8月	オハイオにYOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.（現・連結子会社）設立。
平成14年12月	韓国にYOKOWO KOREA CO., LTD.（現・連結子会社）設立。
平成17年 4月	香港に友華貿易（香港）有限公司（現・連結子会社）設立。
平成17年11月	中華人民共和国に東莞友華電子有限公司・東莞友華汽車有限公司の新工場完成。
平成19年 2月	先端デバイスセンター開設。
平成19年 5月	タイにYOKOWO (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）設立。
平成19年 5月	富岡工場技術棟新設。
平成20年 6月	ジェネシス・テクノロジー㈱からプローブカード事業を譲り受け、MEMS開発センター開設。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（連結財務諸表提出会社）及び連結子会社16社で構成され、各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社（連結財務諸表提出会社）

株式会社ヨコオは各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の一部製品の原材料部品を国内及び海外製造子会社に供給し、完成品及び部品として仕入れ、顧客に販売しております。また一部製品は販売子会社に供給しております。

国内製造子会社

国内製造子会社2社は、株式会社ヨコオより部品、材料の支給を受けて各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の製品及び部品を生産し株式会社ヨコオに供給しております。また、製品の一部を直接顧客に販売しております。

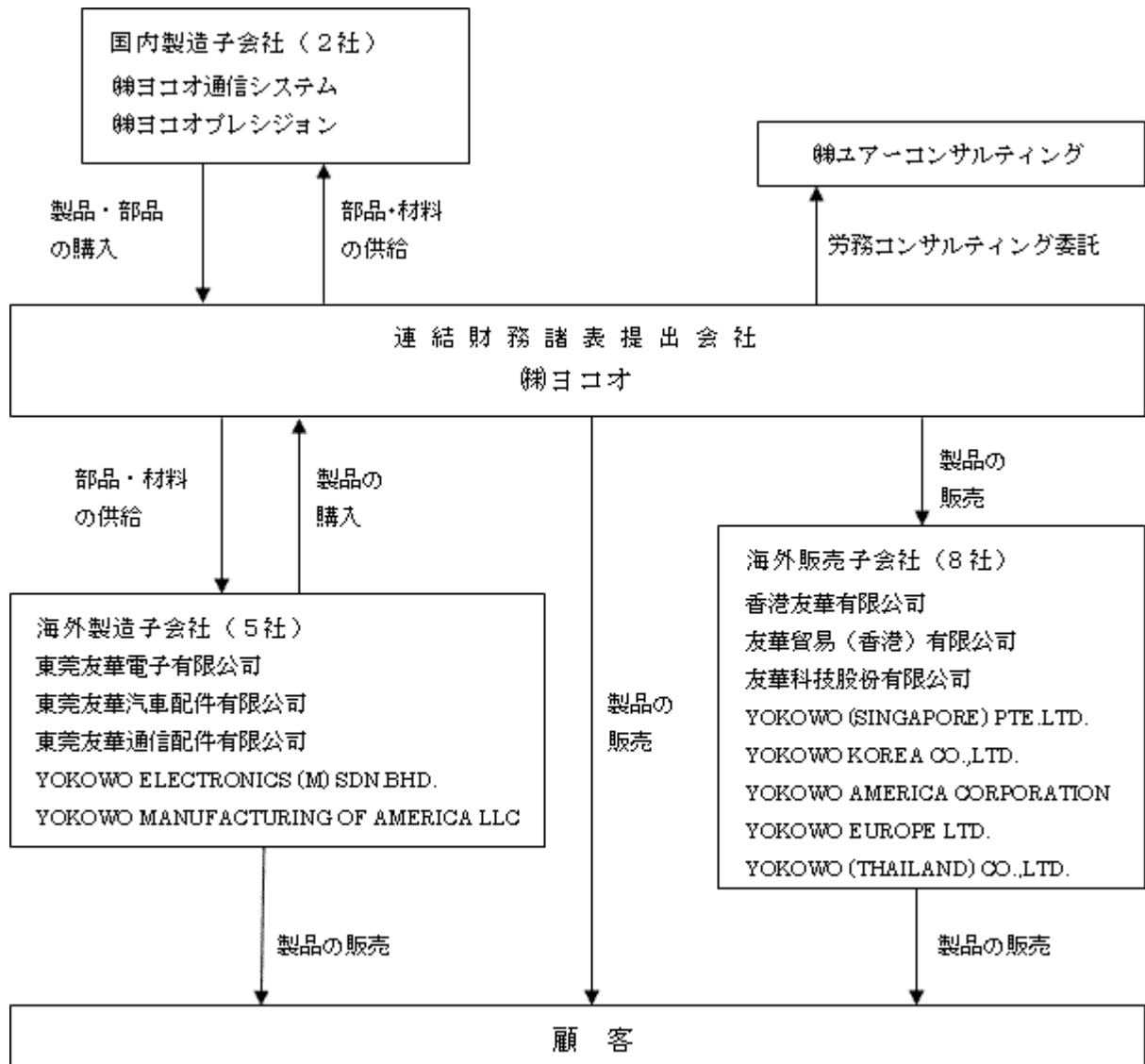
海外製造子会社

海外製造子会社5社は株式会社ヨコオ及び他の子会社より部品、材料の供給を受けて各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の製品及び部品を生産し株式会社ヨコオに供給しております。また、製品の一部を直接顧客に販売しております。

販売子会社

販売子会社8社は主に株式会社ヨコオ及び海外製造子会社より製品の供給を受け顧客に販売しております。

また、株式会社ユアークンサルティングは労務コンサルティングを行っております。



(注) 1 合併

連結子会社である株式会社ヨコオ通信機材及び株式会社ヨコオ配送センターは、平成22年4月1日付で株式会社ヨコオ通信機材を存続会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社ヨコオ通信システムに変更しております。

連結子会社である株式会社ヨコオ精密部品及び株式会社ヨコオフラインメカは、平成22年4月1日付で株式会社ヨコオ精密部品を存続会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社ヨコオプレジジョンに変更しております。

2 除外

東莞達城電子精密配件有限公司は、平成22年6月9日付で清算手続が終了したため連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				摘要	
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の 取引		設備の 賃貸借
						当社 役員	当社 職員				
(連結子会社) ㈱ヨコオ通信システム	群馬県富岡市	100,000千円	車載通信機器・無線通信機器の製造並びに販売	100	—	1	2	資金を貸与しております。	部品を販売し、製品を購入しております。	土地建物を賃貸しております。	
㈱ヨコオプレジジョン	群馬県富岡市	100,000千円	回路検査用コネクタ・無線通信機器の製造並びに販売	100	—	1	3	—	材料・部品を販売し、製品・部品を購入しております。	土地建物を賃貸しております。	(注)2
㈱ユアークンサルティング	東京都北区	20,000千円	人材紹介コンサルティング	100	—	1	3	—	人材紹介	土地建物を賃貸しております。	
友華科技股イ分有限公司	中華民国台湾省 台北県中和市	30,000千 台湾ドル	全事業分野製品の販売	100	—	1	3	—	材料・部品・製品を販売しております。	—	
YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	KULIM INDUSTRIAL ESTATE, KEDAH MALAYSIA	6,000千 マレーシア ドル	全事業分野製品の製造並びに販売	100	—	—	2	—	材料・部品を販売し、製品・部品を購入しております。	—	
東莞友華電子有限公司	中華人民共和国 広東省東莞市	85,279千円	無線通信機器の製造並びに販売	(100) 100	—	—	4	—	部品を販売し、製品を購入しております。	—	(注)2
東莞友華汽車配件有限公司	中華人民共和国 広東省東莞市	111,207千円	車載通信機器の製造並びに販売	(100) 100	—	—	4	—	部品を販売し、製品を購入しております。	—	(注)2
東莞友華通信配件有限公司	中華人民共和国 広東省東莞市	33,063千円	全事業分野製品の製造並びに販売	100	—	—	4	—	材料・部品を販売し、製品・部品を購入しております。	—	(注)2
香港友華有限公司	KOWLOON HONG KONG	46,800千 香港ドル	車載通信機器・無線通信機器の販売	100	—	—	2	資金を貸与しております。	部品を販売し、製品を購入しております。	—	(注)2
YOKOWO (SINGAPORE) PTE. LTD.	ALEXANDRA ROAD SINGAPORE	1,000千 シンガポール ドル	全事業分野製品の販売	100	—	1	2	—	製品を販売しております。	—	
YOKOWO AMERICA CORPORATION	ARLINGTON HEIGHTS ILLINOIS U. S. A.	1,100千 米ドル	回路検査用コネクタ・無線通信機器の販売	100	—	—	3	—	製品を販売しております。	—	
YOKOWO EUROPE LTD.	WEMBLEY MIDDLESEX U. K.	500千 スターリング ポンド	車載通信機器・回路検査用コネクタの販売	100	—	—	3	—	製品を販売しております。	—	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容					摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
						当社役員	当社職員				
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC	HILLIARD OHIO, U.S.A.	500千米ドル	車載通信機器の製造並びに販売	100	—	—	2	—	材料・部品及び製品を販売しております。	—	(注) 2, 3
YOKOWO KOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル市	250,000千ウォン	無線通信機器の販売	100	—	1	3	—	製品を販売しております。	—	
友華貿易(香港)有限公司	KOWLOON HONG KONG	5,000千香港ドル	回路検査用コネクタ・無線通信機器の販売	100	—	—	2	—	製品を販売しております。	—	
YOKOWO (THAILAND) CO., LTD.	SAMUTPRKARN THAILAND	15,500千バート	車載通信機器の販売	100	—	—	3	—	製品を販売しております。	—	

(注) 1 議決権に対する所有割合欄の上段()内数字は、間接所有割合であります。

2 特定子会社であります。

3 YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高 3,957,284千円

(2) 経常利益 236,755千円

(3) 当期純利益 133,679千円

(4) 純資産額 313,724千円

(5) 総資産額 1,059,075千円

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
車載通信機器	2,638
回路検査用コネクタ	340
無線通信機器	499
全社(共通)	424
合計	3,901

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
531	39.0	12.0	6,366,390

セグメントの名称	従業員数(名)
車載通信機器	163
回路検査コネクタ	71
無線通信機器	46
全社(共通)	251
合計	531

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は単独組合であり、昭和30年4月、株式会社横尾製作所労働組合(現ヨコオ労働組合)を結成し、平成23年3月末における組合加入数は、348名であります。

組合結成以来、労使間の諸問題は相互の立場を尊重し、常に協調をもって解決されており、その他特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、先進国経済が深刻な財政問題や雇用・消費低迷からの脱却を模索する一方、中国が世界第2位の経済大国に急成長するなど新興国経済の力強い成長力が一層際立つこととなりましたが、年度後半から中東・北アフリカ地域の政情不安など新たな問題も生じており、さらに混迷の様相を深めております。

わが国におきましては、年度前半は種々の購入支援政策により民間消費支出の伸びが見られましたが、年度後半は当該政策の縮小・終了に加え、急速な円高進行、依然として厳しい雇用環境などから、国内経済は総じて低調な推移となり、さらに2011年3月に発生した東日本大震災が生産・物流・消費等国内経済活動に甚大な影響を及ぼしました。

当社主要市場である自動車市場、半導体製造・検査市場及び携帯電話市場におきましては、電気自動車をはじめとする新型の環境対応車やスマートフォンなど次世代型製品の量産化・普及により、中長期的には需要・供給両サイドの構造転換を伴う市場の拡大が進行しておりますが、短期的には東日本大震災による国内外サプライチェーンの停滞・混乱などにより、不透明性が高まりつつあります。

このような状況の中、当社グループは、全社成長戦略の柱である、①車載通信機器・回路検査用コネクタ・ファインコネクタの主力3事業の新興国市場における事業拡大の推進 ②第4の軸事業として育成中のメディカル・デバイス（医療用具関連部品・ユニット）事業・インフラ関連事業の基盤強化 ③技術集積度がより高く付加価値の高い製品への展開に、重点的に取り組みました。東日本大震災の直接的な被害・損害は軽微であったものの、国内外主要顧客の操業縮小・停止等により、主に車載通信機器事業分野において受注が急減いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、上期の順調な推移から一転、下期は大幅な減収となり、271億2千9百万円（前期比+4.2%）と、前期比で小幅な増収となりました。営業損益につきましては、事業構成の改善による増益効果があったものの、第4四半期における売上高急減に伴う操業度低下などから売上原価率が上昇し、13億6百万円の利益（前期比+6.4%）と、前期比で増益ながら、その伸びは小幅にとどまりました。経常損益につきましては、急速な円高の進行に伴う為替差損の発生などにより、9億5千5百万円の利益（前期比△9.2%）と、前期比で減益となりました。当期純損益につきましては、一部国内外子会社の業績拡大に伴う税金費用の増加などにより、5億8千6百万円の利益（前期比△28.5%）と前期比で大幅な減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場につきましては、中国・インド・ブラジルなど新興国市場の成長に牽引され回復基調にありますが、日本国内におきましては、エコカー補助金制度等により上期の新車販売台数は好調に推移いたしました。同制度の終了後は大幅な減少に転じました。また、東日本大震災の影響で国内外の完成車製造拠点の部材調達に大きな支障が生じており、本格回復までには相当の時間を要するものと見られております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるマイクロアンテナは、海外向け販売が堅調に推移した反面、国内向けが減少したことから、前期を下回りました。中継コードは、米国・東南アジアなど海外向け販売の伸びが国内向けの減少幅を上回ったことにより、前期を上回りました。国内向け販売が主体であるフィルムアンテナは、上期において好調に推移した後、エコカー補助金制度終了後の需要減少に伴い大幅な減少に転じましたが、通期では前期を上回りました。

この結果、売上高は163億7百万円（前期比+0.0%）、セグメント損益は1億9千9百万円の利益（前期比△6.3%）となりました。

今後は、戦略製品の開発・投入により、継続成長が見込まれる中国・インド・ブラジル等新興国市場への本格参入・事業拡大に努めるとともに、先進国市場でのさらなるシェア拡大を図ってまいります。

また、新興国市場の需要取込みによるさらなる事業拡大、主要顧客のグローバル展開に対応したサプライチェーンネットワークの強化を主たる目的として、ベトナム社会主義共和国に生産子会社を設立いたします。

<回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体製造・検査市場は、スマートフォン、家電、自動車等の半導体需要急増を背景に回復基調にありますが、さらなる微細化競争や、DRAMメモリの需給悪化、大手半導体メーカー間の合従連衡など、今後も業界構造が大きく変化していくものと想定されます。

このような状況の中、当社グループは、日・米・欧・台の大手顧客中心に積極的な拡販活動を展開し、主力製品であるIC検査用BGAソケットのほか、ICUユニットリング、ウエハ検査用垂直プローブカードの販売も前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は52億9千1百万円（前期比+25.2%）、セグメント損益は7億8千万円の利益（前期比+36.9%）となりました。

今後は、市場ニーズを先取りし的確に対応した製品の開発により、後工程検査領域では先進国市場での優位性向上と新興国市場でのシェア拡大を、前工程検査領域では日・米・欧・台の主要顧客を中心に新規テーマ獲得・取引拡大を図ります。また、グループ内の開発・生産体制の見直しなどにより、開発力及びコスト競争力の強化に努めてまいります。

<無線通信機器>

当セグメントの主要市場である携帯電話市場は、2010年に世界の販売台数が15億台に達し、B R I C s に加えインドネシア、フィリピン等アセアン地域においても堅調な成長が見込まれるほか、先進国を中心としてスマートフォンへの買い替え需要が急速に拡大するなど、新たな変化を生じながらさらに成長を続けるものと見られております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、海外大手顧客での当社製品採用のスマートフォン新機種への立ち上げ、POS端末メーカーでの採用拡大、さらに車載・医療等の新分野への拡販活動などにより、売上高は前期を上回りました。

携帯電話機向けアンテナ事業につきましては、海外大手メーカーへのセルラーメイン内蔵アンテナの拡販を積極展開いたしましたが、大幅な販売単価下落、採用機種への販売不振や在庫調整等により、売上高は前期を大きく下回りました。

当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス事業につきましては、主力製品であるマーカリング、ガイドワイヤ等カテーテル用微細精密部品の手顧客への積極的拡販、量産体制強化及びガイドワイヤユニット等の組立加工ビジネスの開始により、売上高は前期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は55億3千万円（前期比+0.6%）、セグメント損益は5億1千4百万円の利益（前期比+48.7%）となりました。

今後は、ファインコネクタ事業につきましては、スマートフォン、POS端末機、車載・医療など、従来型の携帯電話機以外の領域での事業拡大と併せて、生産プロセス見直し等によるリードタイム短縮など事業競争力のさらなる強化を行い、収益性・安定性の高い事業構造への転換を加速します。

メディカル・デバイス事業につきましては、2011年1月に開始した医療用カテーテルのガイドワイヤユニット組立加工ビジネスを本格化するとともに、国内市場での積極的拡販、海外市場での販路拡大により、将来の主力事業とするための基盤構築に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、43億3千5百万円（前期比5億1千3百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産増加3億5千3百万円などの減少要因がありましたが、減価償却費12億5千2百万円、売上債権減少3億3千8百万円などの増加要因により、22億4百万円の収入（前期比2億2千1百万円の収入増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、量産設備等への設備投資支出4億6千万円などにより、5億3千1百万円の支出（前期比5千2百万円の支出減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出13億円、配当金の支払額3億5千9百万円などにより、18億7千4百万円の支出（前期比4億5千3百万円の支出増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	16,646,872	+2.9
回路検査用コネクタ	5,398,060	+28.2
無線通信機器	5,593,751	+0.3
合計	27,638,684	+6.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	15,966,877	△4.6	1,072,287	△24.1
回路検査用コネクタ	5,285,600	+18.9	429,135	△1.5
無線通信機器	5,580,328	+2.5	352,921	+16.5
合計	26,832,806	+0.8	1,854,344	△13.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	16,307,013	+0.0
回路検査用コネクタ	5,291,981	+25.2
無線通信機器	5,530,378	+0.6
合計	27,129,374	+4.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

わが国経済は極めて不透明な状況にあります。世界経済は不安要素を抱えながらも成長を続ける見通しであり、

当社グループは、このような経営環境の中で、中期経営基本目標である「ミニマム8（エイト）」及び「連結売上高300億円への回帰」を達成すべく、海外市場の成長力の取り込みをより強く意識しながら、全社成長戦略に基づく様々な取組みを強力に推進しております。

その概要は以下のとおりであります。

<中期経営基本目標>

●ミニマム8（エイト）

売上高経常利益率・自己資本利益率・売上高成長率を8%以上確保

●連結売上高300億円への回帰

経済危機以前の売上高水準である「300億円」の早期回復

<全社成長戦略の概要>

●全社事業ドメインの再定義

当社コア・コンピタンスである高周波、微細精密加工技術などの要素技術進化と、回路設計・ソフトウェア、M EMS、表面改質、新材料技術の導入・開発によって当社製品の技術集積度を高めるプロダクト・イノベーションを推進することにより、

- ・世界の3大主要産業（自動車、通信、半導体）への製品提供レンジを拡大し、
 - ・安定成長を続ける医療機器市場への製品提供レンジを拡大し、
 - ・路車間通信を基点とする情報・電力伝送などの社会基盤市場への製品提供レンジを拡大し、
- 長期的競争優位の確保に向けた事業構造の高度化を図る。

●経営執行の重点方針

1) 成長戦略の基本となるプロダクト・イノベーションを加速・本格化させる

- ・主力3事業（車載通信機器・回路検査用コネクタ・ファインコネクタ）のさらなる強化
- ・成長・収益の安定化に向けた事業ミックスの多軸化推進
- ・製品コア技術の進化と先端技術の導入

2) 事業力強化の基本となるプロセス・イノベーションを推進する

- ・メーカーとしての事業競争力強化の要となる生産技術力革新
- ・グローバル生産拠点の機能見直しと生産分担の再編成
- ・海外マーケットフロントラインの拡充と機能強化
- ・品質保証活動の質的強化による「桁違い品質」の実現

3) 収益構造改革をさらに加速させる

- ・固定費構造改革の継続推進
- ・変動費構造改革の推進

4) 経営指標のモニタリング体制を強化する

- ・「ミニマム8（エイト）」の実現
- ・経営管理指標リアルタイム化と業務効率化に向けた推進基盤となる全社ITシステムの整備・戦力化

5) パーソネル・イノベーションをさらに加速させる

- ・グループ内人材の「プロフェッショナル人材集団化」の推進
- ・より高い問題意識、より高い自立性・責任感、より高い倫理観をもって、自己改革をいとわず、より積極的に行動する

当社グループは、上記の全社成長戦略の下、目標の着実な達成に向けて全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しております。こうした大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えていただいているステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならぬと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

② 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社及び当社グループは、「常に時代の先駆者でありたい」という創立以来の理念のもと、めまぐるしく変化する情報通信業界の中で、「アンテナスペシャリスト」、「ファイブコネクタスペシャリスト」、「高周波スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」という4つの顔を持ち、主要市場分野である自動車市場・携帯電話市場・半導体検査市場向けに当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を数多く供給してまいりました。このことにより、上記基本方針に示したとおりステークホルダーの皆様の利益・幸福を希求してまいりました。

当社及び当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、経営の基本方針並びに中期経営基本目標を掲げ、さらなる事業拡大と収益力向上に取り組んでまいります。これらの取組みは、基本方針の実現に資するものと考えます。

<経営の基本方針>

- (a) 「品質第一主義」に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する
- (b) 「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し活用する
- (c) プロダクト・イノベーション（事業構造・製品構造の革新）、プロセス・イノベーション（事業運営システムの革新）、パーソネル・イノベーション（人材の革新）の3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する

なお、「中期経営基本目標」及び「全社成長戦略の概要」につきましては、前記「(1) 当面の対処すべき課題の内容」をご参照ください。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は平成23年5月13日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成23年6月29日開催の第73期定時株主総会において、本プランを継続することの承認を得ております。

本プランの詳細につきましては、平成23年5月13日公表の「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」の「3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」をご参照ください。

（当社ウェブサイト <http://www.yokowo.co.jp/ir/release/index.shtml>）

(a) 本プランの導入目的と必要性

当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、不適切な買付行為でないかどうかについて、株主の皆様が判断されるために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために当社取締役会が買付者と交渉を行うことを可能とすること、及び大規模買付ルールが遵守された場合及び大規模買付ルールが遵守されなかった場合につき、基本方針に即した一定の対応方針を定めることを目的としています。

(b) 大規模買付ルールの設定

本プランにおいては、当社発行済株式数の20%以上の株式を取得しようとする買付者等（以下「買付者等」といいます。）が遵守すべき「大規模買付ルール」（以下「本ルール」といいます。）として、株主の皆様が検討するうえで必要な情報の提供と時間の確保を求めることとしております。

(c) 株主意思確認手続と対抗措置発動

買付者等が本ルールを遵守し、当社取締役会が検討の結果当該買付者等による買付提案に反対する場合は、対抗措置（新株予約権の無償割当て）の発動について株主の皆様の意思を確認する手続（株主意思確認総会等）を実施することとしておりますが、当該買付提案が企業価値の最大化に資すると当社取締役会が賛同する場合は、対抗措置の発動は行いません。反対に、本ルールが遵守されなかった場合や、本ルールは遵守されているが当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものであると合理的に判断される場合は、株主の皆様の意思を確認する手続を経ずに取締役会決議のみによって対抗措置を発動することがあります。

(d) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成26年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

(e) 本プランの変更・廃止

本プランの変更については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議により行うことができます。

一方、廃止については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議によって行うことができるほか、当社株主総会において選任された取締役で構成される取締役会における決議によっても行うことができますものとしてします。

④ 本プランについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会といたしましては、本プランは以下の点を満たしていることから基本方針に適ったものであり、したがって、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと判断しております。

(a) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

(b) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること

(c) 株主意思を重視するものであること

(d) 合理的な客観的発動要件の設定

(e) 第三者専門家の意見の取得

(f) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する記載は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売及び生産活動は、日本国内のみならず米国・欧州・アジア諸国等世界全域に幅広く行っております。これら関係諸国での事業活動に伴い、以下に掲げるリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 未整備の技術インフラ
- ④ 潜在的に不利な税制
- ⑤ テロ、戦争、デモその他の要因による社会的混乱
- ⑥ 労働力需給逼迫に伴う賃金・人材確保コストの急増

生産活動については、その約80%を中国・マレーシア・米国の生産子会社5社が行っておりますが、当該国での法環境の変化、経済政策の変更、反日感情等に伴うデモ・ストライキ等が長期かつ大規模であった場合は、当社の業績見通しに大幅な変動が生じる可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症や自然災害による被害・影響が、企業努力で対処可能な範囲を超えて波及した場合は、製品供給に大幅な支障が生じる可能性があります。

(2) 為替レートの変動に伴うリスク

当社グループの販売高の約50%及び生産高の約80%は、海外で発生しております。各地域における売上、原価、保有資産等多くは現地通貨建てであり、連結財務諸表上は円換算しております。為替レートの変動によりこれらの財産・業績等の円換算後の金額が変動し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度末における通貨別構成の下では、他の通貨に対する円高は当社グループの業績にマイナスの影響を、円安はプラスの影響を及ぼします。

(3) 主要市場・顧客業績の動向に伴うリスク

当社グループは最終消費製品メーカー等に対し部品を製造販売する事業を営んでおり、主要市場である自動車、半導体製造・検査、携帯電話の各市場の動向や当社顧客業績の動向により、当社グループの受注が大きな影響を受けることがあります。主要市場の縮小や顧客業績の不振は、当社グループの受注減少、売上高の減少となる可能性があります。また、顧客が法的整理等に至った場合は、当社グループの当該顧客に対する債権の全部または一部が回収不能となる可能性があります。

(4) 株価変動に伴うリスク

当社グループが保有する金融資産には、日本国内で公正妥当と認められている会計基準等に則り、期末時点における時価により評価替えを行う有価証券等が含まれております。期末時点における当該有価証券等の時価が著しく下落した場合、当社グループの定める基準にしたがい評価損を計上することにより、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(5) 減損会計適用に伴うリスク

当社グループが保有する事業用固定資産は、減損会計適用対象となっております。当該事業用固定資産を活用する事業の収益性が著しく低下した場合、所定の算定基準にしたがい当該事業用固定資産の価値を減損することにより、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害や突発的事象発生のリスク

地震等の自然災害や突発的事象に起因する設備の破損、電力・水道の供給困難等による生産の停止は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、本社（研究開発部、事業部技術部門）及び現地開発拠点で行っております。

中長期的に、当社主要市場である自動車市場、半導体製造・検査市場及び携帯電話市場は、電気自動車をはじめとする新型の環境対応車やスマートフォンなど次世代型製品の普及により、市場の拡大が予想されます。

当社グループでは、「全社成長戦略」に基づき、当社グループの基盤技術であるアンテナ技術、マイクロウェーブ技術、微細精密加工技術、セラミックス技術を核に、研究開発部門、事業部技術部門及び現地開発拠点が一体となつて、技術集積度がより高く付加価値の高い製品への展開に重点をおき、新技術、新製品開発に向けて研究開発活動を展開してまいりました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額（人件費、経費を含む）は15億8千8百万円であります。なお、研究開発費の総額には特定のセグメントに関連付けられない費用2億8千万円が含まれております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 車載通信機器

車載通信機器分野では、AM/FM/TV・地上デジタルTV・セルラー・GPS・衛星DAB等多岐にわたるメディア用アンテナの複合化の推進と、小型・低背、高性能アンテナの開発を推進してまいりました。また、次期戦略製品として低価格車載レーダシステムの研究開発も引き続き推進しております。さらに、外突規制70mm以下の超小型AM/FMアンテナや今後のボリュームゾーンと目される新興国市場に向けた車載用アンテナの検討を開始いたしました。当連結会計年度における研究開発費の金額は7億1千2百万円であります。

(2) 回路検査用コネクタ

回路検査機器分野では、大電流化に対応したIC検査用ソケットの開発を推進するとともに、プローブ表面の改質技術に関する研究開発を進めております。また、プローブカード分野ではインターポーザ基板の商品開発を推進するとともに、狭ピッチ化に対応したプローブ開発を推進してまいりました。また、半導体のさらなる「高速化」や「微細化」に対応可能な回路測定用プローブステーションの開発を開始しました。当連結会計年度における研究開発費の金額は3億6千4百万円であります。

(3) 無線通信機器

携帯電話機向けアンテナ分野では、内蔵マルチバンドアンテナ、小型チップアンテナ等の商品開発を継続するとともに、スマートフォンの多種多様機能をもつ高速無線通信端末に向けた革新的小型アンテナの研究開発を推進してまいりました。また、ファインコネクタ分野では、携帯電話・情報端末市場向けコイルコネクタ、スプリングコネクタ、板バネコネクタの商品開発を推進してまいりました。当連結会計年度における研究開発費の金額は2億3千1百万円であります。

当社グループは、これらの研究開発活動を更に深耕・展開してまいります。上記以外にも新技術の探索研究として、材料技術に着目したアンテナ技術・マイクロ波技術の革新に向けた研究開発、環境エネルギー政策にも関連した電池レス微弱無線通信システムの研究開発活動を推進しております。今後、早期に成果を当社事業へ適用し、更なる売り上げ拡大・収益拡大に貢献してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の採用や資産・負債及び収益・費用の計上並びに開示に関する経営者の見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実績の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用しております重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、借入金返済などによる現金及び預金の減少5億1千3百万円、東日本大震災を契機とした国内外主要顧客の操業縮小・停止等による売上債権減少5億6百万円、たな卸資産増加2億2千8百万円などにより、134億8千7百万円（前期末比7億7千7百万円の減少）となりました。

固定資産につきましては、減価償却・除却等による有形固定資産減少6億2千5百万円、時価評価による投資有価証券減少1億4千2百万円などにより、78億3千5百万円（前期末比8億5千万円の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、213億2千2百万円（前期末比16億2千8百万円の減少）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の返済による減少13億円、固定負債より1年内返済予定の長期借入金を振替えたことによる増加4億円などにより、51億2千6百万円（前期末比8億8千8百万円の減少）となりました。

固定負債につきましては、流動負債へ1年内返済予定の長期借入金を振替えたことによる減少4億円などにより、14億4千7百万円（前期末比4億6千7百万円の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、65億7千3百万円（前期末比13億5千6百万円の減少）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益5億8千6百万円を計上しましたが、その他有価証券評価差額金減少9千3百万円、為替換算調整勘定減少4億5百万円、配当金支払3億6千万円などにより、147億4千8百万円（前期末比2億7千2百万円の減少）となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上総損益)

当連結会計年度における売上高は271億2千9百万円（前期比+4.2%）、売上原価は210億9千6百万円（前期比+4.6%）、売上総利益は60億3千2百万円（前期比+3.1%）とその伸びは小幅にとどまりました。なお、セグメント別の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」で説明しております。

(営業損益)

当連結会計年度における営業損益につきましては、売上高の伸びに対し販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、営業損益は13億6百万円の利益（前期比+6.4%）となりました。

(経常損益)

当連結会計年度における経常損益につきましては、急激な円高の進行に伴う為替差損の発生などにより、経常損益は9億5千5百万円の利益（前期比△9.2%）となりました。

(税金等調整前当期純損益)

当連結会計年度において、投資有価証券割当益等の特別利益を計上しましたが、固定資産除却損等の特別損失計上により、税金等調整前当期純損益は9億8百万円の利益（前期比△9.6%）となりました。

(当期純損益)

当連結会計年度における最終損益につきましては、一部国内外子会社の業績拡大に伴う税金費用の増加などにより、当期純損益は5億8千6百万円の利益（前期比△28.5%）と前期比で大幅な減益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金は、主に製品製造に使用する原材料や部品の調達に費やされており、製造費や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されております。また、設備投資資金は、生産設備取得等生産体制の構築、情報システムの整備等に支出されております。これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、前期比で減益となりながらも損益の黒字化を継続し、内部資金を拡充することができましたが、設備投資の実施に加え、長期借入金13億円の返済を実行したことから、当連結会計年度末における当社の現金及び現金同等物の残高は43億3千5百万円と、前期末比5億1千3百万円減少いたしました。また、金融機関との間に締結している貸出コミットメント契約につきましては、契約総額を55億円（未実行残高 55億円）と前期比とほぼ同水準を維持するとともに、その一部について長期契約化を実施しております。当社といたしましては、以上により、資金の流動性が十分かつ安定的に確保されていると考えております。

なお、キャッシュ・フローの状況の詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産設備の増強を中心とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は647,740千円であり、除却損の総額は57,392千円であります。

セグメントごとの設備投資の概要は、次のとおりであります。

(1) 車載通信機器

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社や中国製造子会社である東莞友華汽車配件有限公司などでマイクロアンテナに係る量産設備等の増設などを行った結果、総額280,249千円の投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 回路検査用コネクタ

当連結会計年度の主な設備投資は、国内製造子会社である榑ヨコオプレジジョンでCNC自動旋盤装置などの量産設備等の増設などを行った結果、総額205,882千円の投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 無線通信機器

当連結会計年度の主な設備投資は、当分野に含めておりますメディカル・デバイス事業での量産体制強化に伴い提出会社でクリーンルームを始めたとした設備の増設などを行った結果、総額161,607千円の投資を実施しております。

なお、上記クリーンルームの新設に伴い、旧クリーンルーム設備を除却したことにより22,823千円の除却損を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
富岡工場 (群馬県富岡市)	車載通信機器 回路検査用 コネクタ 無線通信機器	生産設備 開発	841,630	149,709	596,975 (59,267)	249,595	251,780	2,089,691	340
本社 (東京都北区)	全社(共通)	販売 管理事務	125,329	—	3,716 (181)	5,794	9,175	144,016	132
先端デバイス センター (群馬県富岡市)	無線通信機器	生産設備	77,593	69,319	17,308 (9,269)	2,312	13,057	179,592	30
MEMS開発 センター (埼玉県入間郡)	回路検査用 コネクタ	開発	60,497	6,394	— (—)	—	1,739	68,631	4
その他	全社(共通)	販売施設他	864	305	21,492 (14,733)	—	—	22,662	25

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都北区)	全社(共通)	OA機器	105	3～6年	8,131	15,701
富岡工場 (群馬県富岡市)	車載通信機器 回路検査用 コネクタ 無線通信機器	生産設備 OA機器他	86	3～6年	53,974	45,903

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ヨコオ通信システム	本社 (群馬県富岡市)	車載通信機器 無線通信機器	生産設備 倉庫設備	40,127	86,177	161,888 (6,455)	1,477	11,714	301,385	54
(株)ヨコオプレジジョン	本社 (群馬県富岡市)	回路検査用 コネクタ 無線通信機器	生産設備	36,168	263,761	—	46,900	20,457	367,287	96

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
(株)ヨコオ通信システム	本社 (群馬県富岡市)	車載通信機器 無線通信機器	生産設備 倉庫設備	17	4～8年	11,144	11,088
(株)ヨコオプレジジョン	本社 (群馬県富岡市)	回路検査用 コネクタ 無線通信機器	生産設備	32	5～6年	71,221	48,981

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	本社 (KULIM INDUSTRIAL ESTATE, KEDAH MALAYSIA)	車載通信機器 回路検査用 コネクタ 無線通信機器	生産設備	144,910	150,224	— (—)	—	106,042	401,177	304
東莞友華電子有限公司	本社 (中華人民共和国広東省東莞市)	無線通信機器	生産設備	162,271	177,343	— (—)	—	73,446	413,061	332
東莞友華汽车配件有限公司	本社 (中華人民共和国広東省東莞市)	車載通信機器	生産設備	166,170	613,425	— (—)	—	144,108	923,704	2,243
東莞友華通信配件有限公司	本社 (中華人民共和国広東省東莞市)	車載通信機器 回路検査用 コネクタ 無線通信機器	生産設備	10,747	86,802	— (—)	—	10,106	107,657	215
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC	本社 (HILLIARD OHIO, U. S. A.)	車載通信機器	生産設備	22,788	26,270	— (—)	—	6,403	55,462	35

- (注) 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
Yokowo Vietnam Co., Ltd. (仮称)	ベトナム社会 主義共和国 ハナム省	車載通信機器	工場等	700,000	—	自己資金	平成23年 7月	平成24年 8月	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、新規に設立する製造子会社の最初の設備投資のため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,849,878	20,849,878	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は100株。
計	20,849,878	20,849,878	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日	49,999	20,849,878	66,998	3,996,269	67,001	3,981,928

(注) 平成12年4月1日から平成13年3月31日までの資本金等の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	38	27	159	56	2	5,808	6,090	—
所有株式数 (単元)	—	74,800	1,149	26,624	5,928	2	99,826	208,329	16,978
所有株式数 の割合 (%)	—	35.90	0.55	12.78	2.85	0.00	47.92	100.00	—

(注) 1 自己株式844,431株は、「個人その他」に8,444単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,530	7.34
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	990	4.75
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	830	3.98
ヨコオ取引先持株会	群馬県富岡市神農原1112	708	3.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	649	3.12
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	595	2.86
ヨコオ自社株投資会	東京都北区滝野川7丁目5-11	547	2.63
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	451	2.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	446	2.14
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	445	2.14
計	—	7,196	34.51

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,530千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 830千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 649千株

2 上記のほか、自己株式が844千株あります。

3 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及び、みずほインベスターズ証券株式会社並びにみずほ投信投資顧問株式会社から平成23年4月7日付で提出された大量保有報告書により、平成23年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	420	2.02
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	225	1.08
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目10番30号	67	0.33
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	404	1.94

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 844,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,988,500	199,885	同上
単元未満株式	普通株式 16,978	—	同上
発行済株式総数	20,849,878	—	—
総株主の議決権	—	199,885	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川 7丁目5番11号	844,400	—	844,400	4.05
計	—	844,400	—	844,400	4.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	320	194,924
当期間における取得自己株式	80	49,840

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	20	23,474	—	—
保有自己株式数	844,431	—	844,511	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、購入支援策の縮小・終了に加え、東日本大震災の影響もあり、売上高・利益ともに当初の業績予想値を下回る結果となりましたが、当期の期末配当金につきましては、上記基本方針を踏まえ、事業拡大のための設備投資・研究開発投資、財務安定性等を総合的に勘案いたしまして、前期の期末配当金と同額の1株当たり9円とさせていただきます。当期は1株当たり9円の中間配当を実施しておりますので、通期の配当金は1株当たり18円（連結配当性向 61.4%）となりました。

次期の配当金につきましては、経営環境が不透明であり現時点では合理的な業績の見積りが不可能であることから、予想値の公表を見送らせていただいております。今後合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月11日 取締役会決議	180,051	9
平成23年6月29日 定時株主総会決議	180,049	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,856	1,263	746	630	698
最低(円)	1,146	587	365	405	405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	494	501	591	673	698	680
最低(円)	410	405	475	577	636	445

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

(1) 役員 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	徳間 順一	昭和14年12月3日生	昭和36年2月 昭和51年6月 昭和57年6月 昭和60年6月 昭和61年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成16年4月	当社入社 当社取締役 に 就任 当社常務取締役 に 就任 台湾横尾工業股イ分有限公司董事長 に 就任 当社代表取締役専務 に 就任 当社代表取締役副社長 に 就任 当社代表取締役社長 に 就任 当社代表取締役会長 に 就任 (現)	(注) 2	300
取締役	副会長	柳沢 和介	昭和17年8月29日生	昭和60年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 に 就任 当社常務取締役 に 就任 当社専務取締役 に 就任 当社技術部門担当 当社代表取締役副社長 に 就任 当社代表取締役並びに執行役員副社長 に 就任 当社取締役 当社取締役副会長 に 就任 (現)	(注) 2	80
代表取締役	執行役員 社長	徳間 孝之	昭和29年6月13日生	昭和63年8月 平成5年4月 平成7年6月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社欧米営業部部长 当社取締役 に 就任 当社事業企画室担当 当社PCC事業担当 当社執行役員 に 就任 当社常務取締役 に 就任 当社アンテナシステムカンパニー プレジデント に 就任 当社執行役員常務 に 就任 当社代表取締役並びに執行役員社長 に 就任 (現)	(注) 2	140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		真下 泰史	昭和32年8月1日生	平成元年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社経理部部长 当社広報・株式部部长 当社内部監査室室長 当社監査役に就任(現)	(注) 3	16
監査役		小川 榮吉	昭和7年7月3日生	昭和36年4月 昭和36年4月 昭和47年4月 平成7年4月 平成18年6月 平成23年1月	弁護士登録 山岸・小川弁護士事務所所属 東京簡易裁判所調停委員拝命 小川榮吉法律事務所開設 当社監査役に就任(現) 東京桜橋法律事務所にパートナーとして加入(現)	(注) 3	—
監査役		古田 徹	昭和21年11月1日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年7月 平成19年4月 平成21年6月	東芝電気器具株式会社(現 東芝機器株式会社)入社 同社取締役総務部長 リビング産業株式会社代表取締役 東芝機器株式会社及びリビング産業株式会社退社 群馬総合スタッフ株式会社代表取締役(現) 労働審判員(前橋地方裁判所特別職員)拝命(現) 当社監査役に就任(現)	(注) 4	—
計							538

- (注) 1 監査役小川榮吉及び古田 徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 所有株式数には、役員持株会における提出日現在までの各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

(2) 執行役員の状況

当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は代表取締役兼執行役員社長の徳間孝之のほか、次の9名の合計10名で構成されております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役員	経営企画 本部長	深川 浩一	昭和28年3月28日生	平成17年4月 平成18年6月	当社入社 当社執行役員に就任(現)	19
執行役員	管理本部長	横尾 健司	昭和35年8月22日生	昭和60年4月 平成16年12月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC M.D. 当社管理本部本部長(現) 当社執行役員に就任(現)	44
執行役員	生産革新 本部長	須賀 泉	昭和29年10月19日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成13年2月 平成14年7月	当社入社 当社技術本部技術部コネクタ技術部部长 当社生産技術部部长 当社執行役員に就任(現)	26
執行役員	C T C 事業 本部長	皆川 清和	平成28年7月11日生	昭和60年7月 平成9年4月 平成14年7月	当社入社 当社民生用コネクタ事業部事業部部长 当社執行役員に就任(現)	34
執行役員	品質保証 本部長	西迫 義人	昭和27年9月28日生	昭和59年4月 平成9年4月 平成14年7月	当社入社 当社V C C S 純正事業部事業部部长 当社執行役員に就任(現)	29
執行役員	V C C S 事業部長	藤田 豊	昭和32年10月22日生	昭和61年9月 平成16年12月 平成19年6月	当社入社 当社回路検査用コネクタ事業部事業部部长 当社執行役員に就任(現)	20
執行役員	I S 事業 推進部長	黒肱 正彦	昭和35年11月21日生	平成18年2月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社V C C S 事業部事業部部长 当社執行役員に就任(現)	11
執行役員	M D 事業 推進部長	田代 宏	昭和32年2月27日生	昭和59年2月 平成19年4月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC M.D. 当社M D 事業推進部部长 当社執行役員に就任(現)	8
執行役員	F C 事業 部長	石塚 真一	昭和34年10月8日生	平成5年6月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 当社F C 事業部事業部部长 当社執行役員に就任(現)	6
計						202

(注) 所有株式数には、役員持株会における提出日現在の各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等の様々なステークホルダーに支えられた存在であるという認識のもと、ステークホルダーとの円滑な関係を構築するとともに、企業価値の極大化を目指しております。

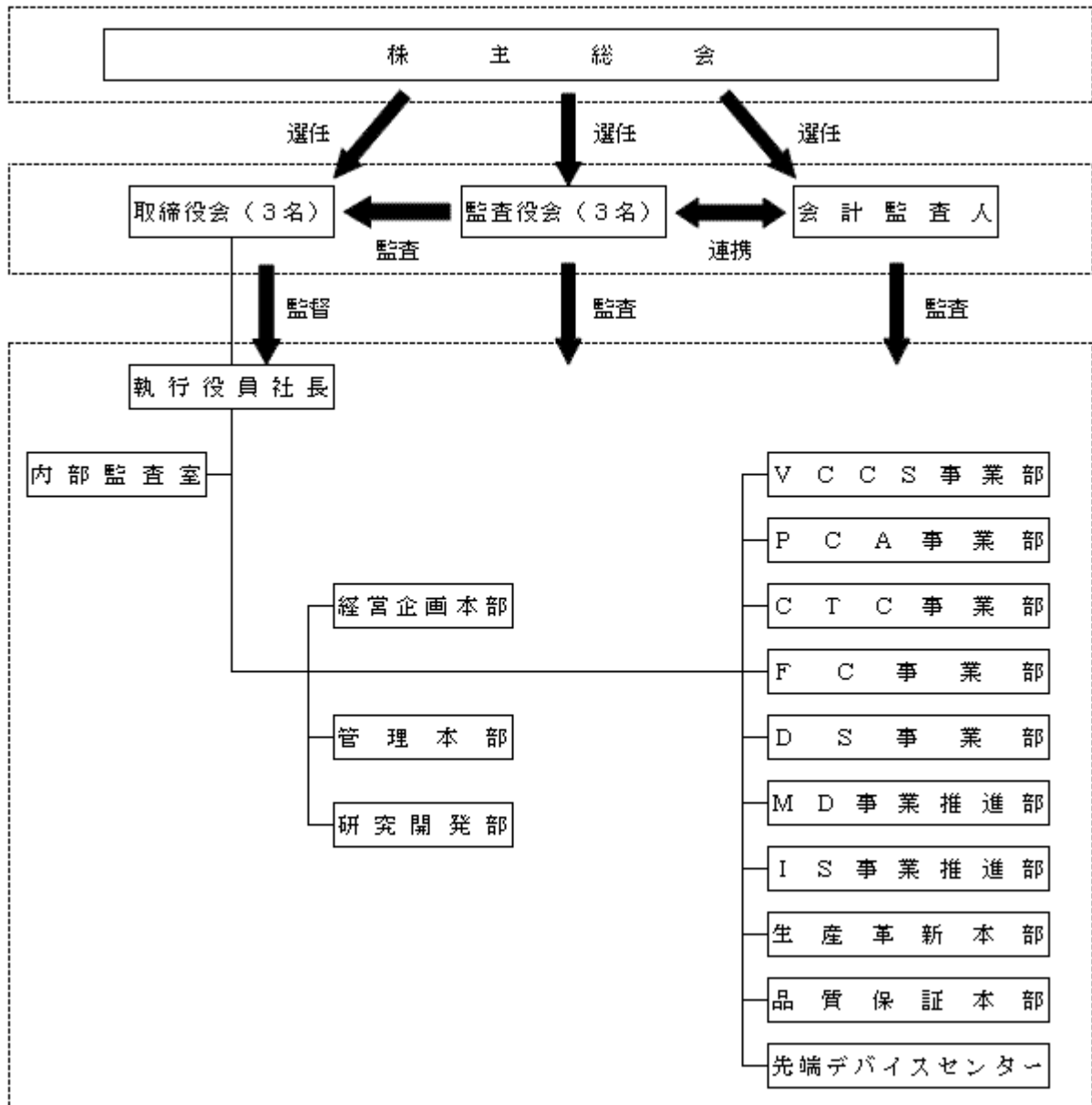
当社は、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の重要課題の一つであると位置付け、経営の効率性、透明性及び遵法性を確保し、経営目標を達成するための経営組織体制を採用しております。

① 企業統治の体制

a. コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、そのコーポレート・ガバナンス体制は、以下の機関により構成されております。

●コーポレート・ガバナンス体制図（提出日現在）



●取締役会

戦略決定・業務監督を担う代表取締役会長・取締役副会長の2名、業務執行取締役である代表取締役兼執行役員社長1名の計3名により構成されております。

●執行役員

執行役員社長以下10名体制で業務執行を担っており、兼務取締役は執行役員社長のみであります。

●監査役会

常勤の社内監査役1名及び非常勤の社外監査役2名により構成されております。

●会計監査人

当社の会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人であります。

イ 業務執行機能

- ・定例及び臨時の取締役会における戦略決定に基づき、執行役員が業務執行にあっております。
- ・執行役員・事業部長・主要部門長は、毎月定例及び臨時に開催される執行経営会議において、経営実績の報告・確認を行うほか、業務執行上の重要事項について審議・決定を行っております。

ロ 監督機能

- ・代表取締役会長及び取締役副会長は、定例及び臨時の取締役会において、代表取締役兼執行役員社長または他の担当執行役員より業務執行の状況・実績について報告を受け、提案事項等について審議・決定するほか、経営実績確認会議・事業部会議等に適宜出席することなどにより、業務執行の監督を行っております。

ハ 監査機能

- ・監査役は、取締役会に出席し、必要があれば各々の専門性・知識・経験に基づき助言を行うほか、期初に定めた監査計画書に従って、または必要に応じて随時に、当社及び国内外子会社の監査を行っております。
- ・会計監査人は、定期（各四半期末及び期末）及び必要に応じて随時、当社、当社の国内子会社及び主要な海外子会社における往査のほか、当社の代表者及び最高財務責任者に対するインタビューを実施し、会計監査・内部統制監査を行っております。

b. 当該体制を採用する理由

当社は現在、社外取締役を選任しておりませんが、現在の事業規模等から、現行の取締役会、監査役会及び社外監査役によって経営監督・監査機能は十分に発揮されていると考えております。

c. その他の企業統治に関する事項

イ 内部統制システムの基本方針及び整備状況

- ・当社は、内部統制システム構築の基本方針として、会社法及び金融商品取引法並びにそれらの関係法令等に基づいて内部統制システムを構築し、すべての取締役、監査役並びに使用人が、法令を遵守し公正かつ透明性の高い企業活動を行うことを徹底するとともに、企業価値の極大化を目指し、あらゆるステークホルダーの利益の最大化の実現に努力することを、定めております。
- ・内部統制システムの整備・強化については、内部統制担当部署が、財務報告に係る内部統制を重点として、当社及び当社グループの主要拠点・主要事業部門における業務プロセス、決算・財務報告プロセス、IT統制状況等を監査し、担当部門に対し不備是正・改善の指導を行っております。また、総務部門を事務局として「倫理行動規程」及び「コンプライアンス規程」の周知徹底・定着活動によりコンプライアンスの継続的向上を図るとともに、内部通報制度により、法令、定款又は関連規程に反する行為を早期発見し是正する体制を構築しております。反社会的勢力の排除についても、「倫理行動規程」において基本姿勢を、「経営危機管理規程」において危険時の対応体制を明確に定め、周知徹底に努めております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

- ・より安定的で円滑な事業活動のため、「リスク管理規程」においてリスクマネジメント方針及びリスクマネジメント行動指針を定め、多様化する損失の危険（リスク）についての把握・分析・計画策定・実行・評価・改善・レビューを行う「リスクマネジメントシステム（RMS）」を構築しております。
- ・RMSの運用については、執行役員社長を委員長とするリスク管理委員会のもと、各本部及び各事業部にリスク管理責任者を、各部署にリスク管理推進委員を配置して、全社的運用を行っております。

d. 会社法第427条第1項に規定する契約を締結している場合、その内容の概要

当社は、定款第35条第2項に基づき、社外監査役 小川榮吉及び古田 徹の両氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、400万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査

a. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び監査手続

- 内部監査については、内部統制担当部署の在籍者3名が担当しており、そのうち1名は、連結及び個別の決算業務に精通した要員を配置しております。
- 監査役監査については、当社、国内子会社及び主要な海外子会社の実査等を常勤の社内監査役1名が中心となって実施し、非常勤の社外監査役2名が各々の専門性や知識・経験等に基づいて監査・助言を行うこととしております。

なお、常勤監査役 真下泰史氏は、当社の経理部門において決算業務に長年従事したほか、経理部長として同部門を指揮・統轄した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

- 内部監査を担当している内部統制担当部署と監査役との間では、内部統制担当部署が監査役監査を適宜サポートするほか、監査役が内部統制担当部署と、内部統制の整備及び運用状況等について定期的に会合を持ち、情報の共有化を図っております。
- 監査役と会計監査人との間では、監査役会において年4回（各四半期末及び期末）会計監査人から監査及びレビューの実施報告を受けて協議を行うほか、当社各事業部及び国内外子会社に対する会計監査人監査実施に際して常勤監査役が立ち会うなどの相互連携を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、当社との関係については以下のとおりであります。なお、社外取締役については選任しておりません。

- 小川榮吉氏は、弁護士としての豊富な経験及び高い見識を有しており、平成18年6月29日開催の当社第68期定時株主総会において社外監査役に選任されて以来、専門的見地から経営の監視・監査及び改善のための助言等を行っております。同氏に引き続き当社の社外監査役を務めていただくべく、平成22年6月29日開催の当社第72期定時株主総会において選任議案を付議し、選任されております。

なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は、当社と顧問契約を締結している小川晃司弁護士の実父にあたることから形式的な独立性要件を考慮し、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定される独立役員に指定しておりませんが、小川晃司弁護士に対する当社の顧問報酬は双方にとって多額ではないことから、小川榮吉氏の当社に対する実質的な独立性に問題はないと考えております。

- 古田 徹氏は、株式会社東芝の子会社である東芝機器株式会社において、人事・採用・労務・総務・コンプライアンス等、一貫して人事・総務分野の業務に従事したほか、現在も群馬総合スタッフ株式会社代表取締役として一企業を経営する傍ら労働審判員を務めるなど、豊富な経験を有しております。平成21年6月26日開催の当社第71期定時株主総会において選任されて以来、その豊富な経験を活かして経営の監視・監査及び改善のための助言等を行っております。

なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は、当社及び当社業務執行者からの明確な独立性を有しており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定される独立役員に指定しております。

④ 役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	151,200	151,200	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	14,400	14,400	—	1
社外役員	5,400	5,400	—	3

- b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
該当事項はありません。
- c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。
- d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針
- 取締役の報酬等については、当社定款第29条の規定により株主総会決議によることとしております。固定報酬である月例報酬は、株主総会において決議された総額（上限）の範囲内で、取締役会において社内基準により経営業績及び役員個人々の職務に応じた個人業績等を勘案し、妥当性を判断し決定しております。また、取締役賞与については、原則として年度ごとの経営業績に連動した金額とし、株主総会の承認を経て支給することとしております。
 - 監査役の報酬等については、当社定款第34条の規定により株主総会決議によることとしております。固定報酬である月額報酬は、株主総会において決議された総額（上限）の範囲内で、各監査役の職務・分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。また、監査役賞与については、取締役賞与と同様、株主総会の承認を経て支給することとしております。

⑤ 株式の保有状況

- a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	21銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,791,899千円

- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ニチコン(株)	318,000	366,018	取引関係強化のため
株群馬銀行	620,900	321,005	取引関係強化のため
株ニフコ	130,900	281,435	取引関係強化のため
ホシデン(株)	217,000	265,391	取引関係強化のため
株ナナオ	83,800	193,159	取引関係強化のため
日本フェンオール(株)	192,200	113,782	協業テーマ探索・推進のため
株大真空	247,000	110,409	取引関係強化のため
株ワキタ	241,000	89,893	事業形態研究のため
リオン(株)	139,300	71,600	協業テーマ探索・推進のため
加賀電子(株)	47,500	47,832	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ニチコン(株)	318,000	373,968	取引関係強化のため
(株)群馬銀行	620,900	273,816	取引関係強化のため
(株)ニフコ	130,900	260,752	取引関係強化のため
ホシデン(株)	217,000	183,365	取引関係強化のため
(株)ナナオ	83,800	165,253	取引関係強化のため
(株)ワキタ	241,000	122,669	事業形態研究のため
(株)大真空	247,000	111,644	取引関係強化のため
日本フェンオール(株)	192,200	105,517	協業テーマ探索・推進のため
リオン(株)	139,300	78,425	協業テーマ探索・推進のため
加賀電子(株)	47,500	46,502	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	64,000	24,576	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	163,120	22,510	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	104	13,052	取引関係強化のため
東京センチュリーリース(株)	4,250	5,805	取引関係強化のため
日本CMK(株)	5,100	1,856	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	1,050	415	取引関係強化のため
ソレキア(株)	2,662	324	取引関係強化のため
ソニー(株)	98	261	取引関係強化のため
(株)アドバンテスト	92	137	取引関係強化のため
日本精密(株)	1,000	44	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニー(株)	35,700	95,104	議決権行使に関する指図権限を有する
(株)アドバンテスト	61,400	91,977	議決権行使に関する指図権限を有する

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載しておりますとおり、有限責任 あずさ監査法人により会計監査を受けております。当業務を執行した公認会計士は若林博史、乗松敏隆の両氏であります。

また、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士9名、その他11名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に規定しております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定款に規定しております。

⑨ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議に基づき市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨を定款に規定しております。これは、主に機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

⑩ 監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度内において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に規定しております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に規定しております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	52,000	—	56,000	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	52,000	—	56,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である香港友華有限公司ほか6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬55,559千円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.ほか4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して非監査証明業務に基づく報酬4,029千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である香港友華有限公司ほか6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬32,930千円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.ほか5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して非監査証明業務に基づく報酬2,316千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した上で監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に係る連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）に係る連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人より監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,848,341	4,335,151
受取手形及び売掛金	6,097,160	5,590,625
商品及び製品	1,050,458	1,210,445
仕掛品	341,765	454,131
原材料及び貯蔵品	1,131,067	1,087,617
繰延税金資産	208,703	309,564
その他	592,820	503,310
貸倒引当金	△5,161	△3,537
流動資産合計	14,265,156	13,487,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,974,957	3,998,467
減価償却累計額	△2,164,567	△2,307,150
建物及び構築物（純額）	1,810,389	1,691,316
機械装置及び運搬具	6,017,705	5,711,723
減価償却累計額	△4,062,596	△4,102,946
機械装置及び運搬具（純額）	1,955,108	1,608,777
工具、器具及び備品	4,403,432	4,280,789
減価償却累計額	△3,557,393	△3,626,031
工具、器具及び備品（純額）	846,039	654,757
土地	806,381	801,381
リース資産	224,183	398,416
減価償却累計額	△31,150	△92,335
リース資産（純額）	193,032	306,081
建設仮勘定	176,500	99,626
有形固定資産合計	5,787,452	5,161,940
無形固定資産		
リース資産	594,468	477,959
その他	54,199	56,387
無形固定資産合計	648,668	534,347
投資その他の資産		
投資有価証券	1,934,383	1,791,899
繰延税金資産	56,002	56,770
その他	259,529	290,127
投資その他の資産合計	2,249,915	2,138,797
固定資産合計	8,686,036	7,835,085
資産合計	22,951,192	21,322,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,100,154	3,076,961
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	400,000
リース債務	200,386	249,257
未払費用	380,552	395,263
未払法人税等	119,002	187,881
賞与引当金	281,542	309,184
その他	633,738	507,862
流動負債合計	6,015,375	5,126,411
固定負債		
長期借入金	600,000	200,000
リース債務	646,292	602,271
退職給付引当金	233,127	303,685
繰延税金負債	175,519	81,616
長期未払金	259,580	259,580
固定負債合計	1,914,519	1,447,153
負債合計	7,929,894	6,573,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	8,380,679	8,607,389
自己株式	△990,869	△991,041
株主資本合計	15,368,008	15,594,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,576	97,433
為替換算調整勘定	△537,287	△943,150
その他の包括利益累計額合計	△346,710	△845,716
純資産合計	15,021,297	14,748,829
負債純資産合計	22,951,192	21,322,394

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	26,025,697	27,129,374
売上原価	※5, ※6 20,173,172	※5, ※6 21,096,829
売上総利益	5,852,524	6,032,544
販売費及び一般管理費	※1, ※5 4,624,944	※1, ※5 4,725,884
営業利益	1,227,580	1,306,660
営業外収益		
受取利息	7,928	12,234
受取配当金	39,801	42,411
受取賃貸料	5,693	5,633
受取保険金	548	309
助成金収入	18,273	11,834
その他	21,326	14,686
営業外収益合計	93,571	87,110
営業外費用		
支払利息	63,739	57,648
為替差損	188,046	355,194
その他	17,557	25,869
営業外費用合計	269,343	438,711
経常利益	1,051,808	955,059
特別利益		
貸倒引当金戻入額	68,153	2,244
保険契約転換差益	55,657	5,054
固定資産売却益	※2 6,759	※2 697
投資有価証券割当益	—	14,678
投資有価証券売却益	7,507	—
保険解約返戻金	17,609	—
特別利益合計	155,687	22,675
特別損失		
固定資産除却損	※3 115,494	※3 57,392
固定資産売却損	※4 6,542	※4 6,865
減損損失	※7 32,055	5,000
事業構造改善費用	※8 47,982	—
特別損失合計	202,074	69,257
税金等調整前当期純利益	1,005,421	908,476
法人税、住民税及び事業税	291,960	445,013
過年度法人税等	△7,924	11,144
法人税等調整額	△99,040	△134,505
法人税等合計	184,995	321,653
少数株主損益調整前当期純利益	—	586,822
当期純利益	820,426	586,822

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	586,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△93,142
為替換算調整勘定	—	△405,863
その他の包括利益合計	—	※ ² △499,006
包括利益	—	※ ¹ 87,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	87,816
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,996,269	3,996,269
当期末残高	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
前期末残高	3,981,928	3,981,928
当期末残高	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
前期末残高	7,740,307	8,380,679
当期変動額		
剰余金の配当	△180,053	△360,102
当期純利益	820,426	586,822
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	640,372	226,709
当期末残高	8,380,679	8,607,389
自己株式		
前期末残高	△990,753	△990,869
当期変動額		
自己株式の取得	△116	△194
自己株式の処分	—	23
当期変動額合計	△116	△171
当期末残高	△990,869	△991,041
株主資本合計		
前期末残高	14,727,751	15,368,008
当期変動額		
剰余金の配当	△180,053	△360,102
当期純利益	820,426	586,822
自己株式の取得	△116	△194
自己株式の処分	—	13
当期変動額合計	640,256	226,538
当期末残高	15,368,008	15,594,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△184,977	190,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375,554	△93,142
当期変動額合計	375,554	△93,142
当期末残高	190,576	97,433
為替換算調整勘定		
前期末残高	△395,704	△537,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141,582	△405,863
当期変動額合計	△141,582	△405,863
当期末残高	△537,287	△943,150
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△580,682	△346,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233,972	△499,006
当期変動額合計	233,972	△499,006
当期末残高	△346,710	△845,716
純資産合計		
前期末残高	14,147,069	15,021,297
当期変動額		
剰余金の配当	△180,053	△360,102
当期純利益	820,426	586,822
自己株式の取得	△116	△194
自己株式の処分	—	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233,972	△499,006
当期変動額合計	874,228	△272,467
当期末残高	15,021,297	14,748,829

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,005,421	908,476
減価償却費	1,322,667	1,252,328
減損損失	32,055	5,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82,237	△1,364
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,259	30,066
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	123,426	70,726
受取利息及び受取配当金	△47,729	△54,646
受取保険金	△548	△309
保険解約損益 (△は益)	△17,609	—
支払利息	63,739	57,648
保険契約転換差益	△55,657	△5,054
事業構造改善費用	47,982	—
為替差損益 (△は益)	169,895	272,222
固定資産売却損益 (△は益)	△216	6,167
固定資産除却損	115,494	57,392
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,507	—
投資有価証券割当益	—	△14,678
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,556,825	338,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,950	△353,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	976,007	44,859
その他	519,437	△22,152
小計	2,670,002	2,592,366
利息及び配当金の受取額	47,727	54,654
利息の支払額	△62,988	△56,694
保険金の受取額	548	309
保険返戻金	17,609	—
事業構造改善費用の支払額	△647,156	—
法人税等の支払額	△43,238	△386,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,982,504	2,204,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△22,380
定期預金の払戻による収入	15,600	22,380
有形固定資産の取得による支出	△676,263	△460,368
有形固定資産の売却による収入	36,760	5,355
無形固定資産の取得による支出	△11,219	△39,740
投資有価証券の売却による収入	31,857	—
その他	19,330	△36,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583,933	△531,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△1,300,000
リース債務の返済による支出	△140,011	△215,268
自己株式の取得による支出	△116	△194
配当金の支払額	△180,781	△359,452
その他	—	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,420,909	△1,874,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120,361	△311,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142,699	△513,190
現金及び現金同等物の期首残高	4,991,041	4,848,341
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 4,848,341	※ ¹ 4,335,151

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 19社</p> <p>連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、連結子会社でありましたYOKOWO (FRANCE) S. A. S. は、清算手続が終了したため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、連結子会社である株式会社ヨコオ通信機材及び株式会社ヨコオ配送センターは、平成22年4月1日付で株式会社ヨコオ通信機材を存続会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社ヨコオ通信システムに変更しております。同じく連結子会社である株式会社ヨコオ精密部品及び株式会社ヨコオフラインメカは、平成22年4月1日付で株式会社ヨコオ精密部品を存続会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社ヨコオプレジジョンに変更しております。</p> <p>また、東莞達城電子精密配件有限公司は、平成22年6月9日付で清算手続が終了したため連結の範囲から除外しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司、東莞達城電子精密配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>②たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品及び製品 主として総平均法</p> <p>b 仕掛品 主として総平均法</p> <p>c 原材料 主として月次総平均法</p> <p>d その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 原則として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。</p> <p>また、建物（建物附属設備を除く）については平成10年 4月 1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～8年 工具、器具及び備品 2年～7年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <hr/> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資となっております。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価方法によっております。</p>	<hr/>
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<hr/>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「事業構造改善費用の支払額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「事業構造改善費用の支払額」は4,901千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,514,225</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,514,225</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	5,514,225	借入実行残高	-	差引額	5,514,225	<p>1 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	5,500,000	借入実行残高	-	差引額	5,500,000
貸出コミットメント総額	5,514,225												
借入実行残高	-												
差引額	5,514,225												
貸出コミットメント総額	5,500,000												
借入実行残高	-												
差引額	5,500,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,517,153</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,997</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">145,666</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">274,589</td> </tr> </table>	給料	1,517,153	賞与引当金繰入額	103,997	退職給付費用	145,666	減価償却費	274,589	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,520,761</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107,520</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129,488</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,535</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">213,950</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">483,562</td> </tr> </table>	給料	1,520,761	賞与引当金繰入額	107,520	退職給付費用	129,488	貸倒引当金繰入額	3,535	減価償却費	213,950	運賃及び荷造費	483,562
給料	1,517,153																				
賞与引当金繰入額	103,997																				
退職給付費用	145,666																				
減価償却費	274,589																				
給料	1,520,761																				
賞与引当金繰入額	107,520																				
退職給付費用	129,488																				
貸倒引当金繰入額	3,535																				
減価償却費	213,950																				
運賃及び荷造費	483,562																				
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,396</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,759</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,396	工具、器具及び備品	3,267	その他	94	合計	6,759	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	578	工具、器具及び備品	119	合計	697						
機械装置及び運搬具	3,396																				
工具、器具及び備品	3,267																				
その他	94																				
合計	6,759																				
機械装置及び運搬具	578																				
工具、器具及び備品	119																				
合計	697																				
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,528</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">60,935</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35,473</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,557</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,494</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,528	機械装置及び運搬具	60,935	工具、器具及び備品	35,473	その他	8,557	合計	115,494	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,844</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,148</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,868</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,392</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22,844	機械装置及び運搬具	23,148	工具、器具及び備品	10,868	リース資産	532	合計	57,392
建物及び構築物	10,528																				
機械装置及び運搬具	60,935																				
工具、器具及び備品	35,473																				
その他	8,557																				
合計	115,494																				
建物及び構築物	22,844																				
機械装置及び運搬具	23,148																				
工具、器具及び備品	10,868																				
リース資産	532																				
合計	57,392																				
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,023</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,518</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,542</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,023	工具、器具及び備品	3,518	合計	6,542	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,865</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,865</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,865	合計	6,865										
機械装置及び運搬具	3,023																				
工具、器具及び備品	3,518																				
合計	6,542																				
機械装置及び運搬具	6,865																				
合計	6,865																				
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">225,509</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,325,358</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550,868</td> </tr> </table>	一般管理費	225,509	当期製造費用	1,325,358	合計	1,550,868	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">249,447</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,339,431</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,588,879</td> </tr> </table>	一般管理費	249,447	当期製造費用	1,339,431	合計	1,588,879								
一般管理費	225,509																				
当期製造費用	1,325,358																				
合計	1,550,868																				
一般管理費	249,447																				
当期製造費用	1,339,431																				
合計	1,588,879																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">44,750千円</p>		※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">30,602千円</p>	
※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しました。			
場所	用途	種類	減損損失
(会社名) 東莞達城電子精密配件有限公司 (所在地) 中国広東省東莞市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 その他	32,055 千円
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業分野を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、東莞達城電子精密配件有限公司は清算手続の開始により、事業用資産が遊休資産となり、投資額の回収が困難となったため、備忘価額をもって評価しております。これにより、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物3,560千円、機械装置及び運搬具25,211千円、工具、器具及び備品3,261千円、その他22千円であります。</p>			
※8 事業構造改善費用の主な内容は、全社収益構造革新計画の実行に伴い発生した特別退職金等でありま			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	(千円)
	親会社株主に係る包括利益	1,054,398
	少数株主に係る包括利益	—
	計	1,054,398
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	(千円)
	その他有価証券評価差額金	375,554
	為替換算調整勘定	△141,582
	計	233,972

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	843,894	237	—	844,131

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 237株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,017	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	120,035	6	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,051	9	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	844,131	320	20	844,431

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 320株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 20株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	180,051	9	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	180,051	9	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,049	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,848,341</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,848,341</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,848,341	現金及び現金同等物	4,848,341	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,335,151</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,335,151</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,335,151	現金及び現金同等物	4,335,151
現金及び預金勘定	4,848,341								
現金及び現金同等物	4,848,341								
現金及び預金勘定	4,335,151								
現金及び現金同等物	4,335,151								
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ599,814千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ219,590千円であります。</p>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	814,384	642,295	172,089	機械装置及び運搬具	697,443	633,015	64,428
工具、器具及び備品	106,138	71,846	34,291	工具、器具及び備品	86,852	71,054	15,798
その他	187,453	155,703	31,750	その他	54,647	48,389	6,258
合計	1,107,976	869,845	238,130	合計	838,944	752,459	86,484
② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年内			157,564	1年内			66,719
1年超			94,271	1年超			27,160
合計			251,836	合計			93,879
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 (千円)				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 (千円)			
支払リース料			234,838	支払リース料			158,460
減価償却費相当額			223,227	減価償却費相当額			149,287
支払利息相当額			12,820	支払利息相当額			6,361
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、生産設備及び研究開発設備であります。 ・無形固定資産 主として、会計システム及び基幹システムソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>						
	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,587</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,692</td> </tr> </table>	1年内	3,587	1年超	6,105	合計	9,692
1年内	3,587						
1年超	6,105						
合計	9,692						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性と流動性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループとしては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、事前に所定の手続きを経て決定された信用限度額の見直しを定期的に行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ通貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金については、営業取引に係る資金調達を目的として行っております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

これらのうち、一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,848,341	4,848,341	—
(2)受取手形及び売掛金	6,097,160	6,097,160	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,933,383	1,933,383	—
資産計	12,878,885	12,878,885	—
(1)支払手形及び買掛金	3,100,154	3,100,154	—
(2)1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	1,300,000	—
(3)長期借入金	600,000	593,400	6,599
(4)リース債務	846,679	865,319	△18,640
負債計	5,846,833	5,858,874	△12,040
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,848,341
受取手形及び売掛金	6,097,160
合計	10,945,501

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	400,000	200,000	—	—	—
リース債務	200,386	207,888	215,089	146,102	62,117	15,095
合計	200,386	607,888	415,089	146,102	62,117	15,095

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性と流動性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループとしては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、事前に所定の手続きを経て決定された信用限度額の見直しを定期的に行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ通貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金については、営業取引に係る資金調達を目的として行っております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

これらのうち、一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注) 2を参照ください）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,335,151	4,335,151	—
(2)受取手形及び売掛金	5,590,625	5,590,625	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,790,899	1,790,899	—
資産計	11,716,676	11,716,676	—
(1)支払手形及び買掛金	3,076,961	3,076,961	—
(2)1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000	—
(3)長期借入金	200,000	198,016	1,983
(4)リース債務	851,529	865,657	△14,128
負債計	4,528,490	4,540,636	△12,145
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,335,151
受取手形及び売掛金	5,590,625
合計	9,925,777

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	200,000	—	—	—	—
リース債務	249,257	258,859	190,894	107,683	39,177	5,656
合計	249,257	458,859	190,894	107,683	39,177	5,656

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券（平成22年3月31日）
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券（平成22年3月31日）

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,274,957	825,858	449,098
	小計	1,274,957	825,858	449,098
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	658,426	786,202	△127,775
	小計	658,426	786,202	△127,775
合計		1,933,383	1,612,060	321,322

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,000千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	31,857	7,507	—
合計	31,857	7,507	—

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

3 その他有価証券（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,218,806	795,138	423,668
	小計	1,218,806	795,138	423,668
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	572,092	831,482	△259,389
	小計	572,092	831,482	△259,389
合計		1,790,899	1,626,620	164,278

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,000千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	800,000	400,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	400,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,728,694</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,988,430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△740,264</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">507,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△233,127</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△233,127</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△2,728,694	年金資産	1,988,430	未積立退職給付債務	△740,264	未認識数理計算上の差異	507,136	連結貸借対照表計上額純額	△233,127	退職給付引当金	△233,127	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,818,684</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,017,915</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△800,768</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">497,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△303,685</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△303,685</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△2,818,684	年金資産	2,017,915	未積立退職給付債務	△800,768	未認識数理計算上の差異	497,083	連結貸借対照表計上額純額	△303,685	退職給付引当金	△303,685
退職給付債務	△2,728,694																								
年金資産	1,988,430																								
未積立退職給付債務	△740,264																								
未認識数理計算上の差異	507,136																								
連結貸借対照表計上額純額	△233,127																								
退職給付引当金	△233,127																								
退職給付債務	△2,818,684																								
年金資産	2,017,915																								
未積立退職給付債務	△800,768																								
未認識数理計算上の差異	497,083																								
連結貸借対照表計上額純額	△303,685																								
退職給付引当金	△303,685																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">214,026</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,416</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,947</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">131,713</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">47,982</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,190</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	214,026	利息費用	51,416	期待運用収益	△16,947	数理計算上の差異の費用処理額	131,713	割増退職金	47,982	退職給付費用	428,190	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">210,733</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,233</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,977</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">115,717</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,706</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	210,733	利息費用	47,233	期待運用収益	△16,977	数理計算上の差異の費用処理額	115,717	退職給付費用	356,706		
勤務費用	214,026																								
利息費用	51,416																								
期待運用収益	△16,947																								
数理計算上の差異の費用処理額	131,713																								
割増退職金	47,982																								
退職給付費用	428,190																								
勤務費用	210,733																								
利息費用	47,233																								
期待運用収益	△16,977																								
数理計算上の差異の費用処理額	115,717																								
退職給付費用	356,706																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として 1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>その発生時の従業員 の平均残存勤務 期間以内の一定の 年数(10年)による 定額法により按 分した額を発生連 結会計年度から費 用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.8%	期待運用収益率	主として 1.0%	数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員 の平均残存勤務 期間以内の一定の 年数(10年)による 定額法により按 分した額を発生連 結会計年度から費 用処理しております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として 1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.8%	期待運用収益率	主として 1.0%	数理計算上の差異の処理年数	同左								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	1.8%																								
期待運用収益率	主として 1.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員 の平均残存勤務 期間以内の一定の 年数(10年)による 定額法により按 分した額を発生連 結会計年度から費 用処理しております。																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	1.8%																								
期待運用収益率	主として 1.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	同左																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 10,454</p> <p>賞与引当金 99,857</p> <p>減価償却費 44,234</p> <p>長期未払金 105,623</p> <p>施設利用会員権評価損 4,557</p> <p>退職給付引当金 168,174</p> <p>在庫評価損 47,294</p> <p>減損損失 41,455</p> <p>繰越外国税額控除 15,423</p> <p>繰越欠損金 1,314,551</p> <p>その他 103,528</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,955,154</p> <p>評価性引当額 Δ1,684,537</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 270,616</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 130,746</p> <p>減価償却費 44,171</p> <p>その他 7,930</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 182,847</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 87,768</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 17,092</p> <p>賞与引当金 119,215</p> <p>減価償却費 22,821</p> <p>長期未払金 105,623</p> <p>施設利用会員権評価損 4,557</p> <p>退職給付引当金 199,253</p> <p>たな卸資産 40,923</p> <p>減損損失 29,426</p> <p>繰越欠損金 1,537,165</p> <p>その他 140,627</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,216,706</p> <p>評価性引当額 Δ1,820,118</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 396,587</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 66,844</p> <p>減価償却費 40,445</p> <p>その他 4,816</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 112,107</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 284,480</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ20.3</p> <p>住民税均等割等 1.5</p> <p>税額控除等 Δ2.8</p> <p>受取配当金連結消去に伴う影響額 39.9</p> <p>海外連結子会社の税率差異 Δ25.1</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 Δ3.5</p> <p>評価性引当額の増減 Δ12.6</p> <p>その他 Δ3.3</p> <hr/> <p>小計 Δ22.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.4</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ1.1</p> <p>住民税均等割等 1.7</p> <p>税額控除等 5.6</p> <p>海外連結子会社の税率差異 Δ13.9</p> <p>評価性引当額の増減 Δ5.4</p> <p>その他 2.4</p> <hr/> <p>小計 Δ5.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び当社グループは、事務所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第20号）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号）を適用しております。

当社及び一部の子会社で賃貸用の駐車場等を有していますが、当該賃貸等不動産の総額は連結総資産額に比して重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の子会社で賃貸用の駐車場等を有していますが、当該賃貸等不動産の総額は連結総資産額に比して重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,239,247	5,210,549	5,575,901	26,025,697	—	26,025,697
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,839,404	30,577	11,003,637	16,873,619	(16,873,619)	—
計	21,078,651	5,241,126	16,579,538	42,899,316	(16,873,619)	26,025,697
営業費用	21,049,578	5,083,897	15,448,137	41,581,612	(16,783,496)	24,798,116
営業利益	29,073	157,229	1,131,400	1,317,703	(90,123)	1,227,580
II 資産	19,469,255	1,503,277	7,883,253	28,855,787	(5,904,594)	22,951,192

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,447,692	6,383,847	13,499	11,845,039
II 連結売上高(千円)	—	—	—	26,025,697
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9	24.5	0.1	45.5

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの小型・複合化やメディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高密度化・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズにこたえる形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、小型携帯端末機用コネクタに求められる耐久性・省スペース・微小化ニーズにマッチした独自開発のファインコネクタを、広範囲な用途で提案し、製造販売を行っております。また、当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス（医療用具関連部品・ユニット）事業は、最先端かつ高信頼性が求められる医療用機器分野に対し、微細精密加工技術を応用した製品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,301,074	4,228,364	5,496,258	26,025,697	—	26,025,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	223,565	—	223,565	△223,565	—
計	16,301,074	4,451,929	5,496,258	26,249,262	△223,565	26,025,697
セグメント利益	213,045	569,685	346,172	1,128,904	98,676	1,227,580
セグメント資産	9,078,384	3,214,329	2,945,937	15,238,651	7,712,541	22,951,192
その他の項目						
減価償却費	749,311	225,538	347,816	1,322,667	—	1,322,667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	714,338	147,709	452,688	1,314,735	△28,203	1,286,532

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,307,013	5,291,981	5,530,378	27,129,374	—	27,129,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	207,469	—	207,469	△207,469	—
計	16,307,013	5,499,450	5,530,378	27,336,843	△207,469	27,129,374
セグメント利益	199,591	780,010	514,889	1,494,491	△187,830	1,306,660
セグメント資産	8,026,805	3,204,675	3,034,116	14,265,597	7,056,797	21,322,394
その他の項目						
減価償却費	622,515	292,458	337,354	1,252,328	—	1,252,328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	356,554	215,806	171,617	743,978	△11,140	732,838

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,128,904	1,494,491
たな卸資産未実現利益調整	△96,217	△41,465
たな卸資産評価	47,745	△30,602
退職給付費用数理差異調整等	124,941	△9,621
その他調整額	22,206	△106,140
連結財務諸表の営業利益	1,227,580	1,306,660

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,238,651	14,265,597
全社資産（注）	7,895,203	7,284,683
その他調整額	△182,661	△227,886
連結財務諸表の資産合計	22,951,192	21,322,394

(注) 全社資産は余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他 (注)		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,314,735	743,978	△28,203	△11,140	1,286,532	732,838

(注) その他は、固定資産に含まれる未実現利益の調整額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	その他	合計
12,940,038	6,117,188	8,049,512	22,634	27,129,374

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
3,252,621	65,140	1,844,178	5,161,940

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
減損損失	—	—	—	—	5,000	5,000

（注）その他は、各報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	㈱エルグ(注2)	群馬県富岡市	20,000	メッキ加工	(被所有)直接0.0	外注加工委託先	外注加工委託等	25,662	買掛金	2,111

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

- 2 当社代表取締役兼執行役員社長 徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の81.7%を直接所有している会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	㈱エルグ(注2)	群馬県富岡市	20,000	メッキ加工	(被所有)直接0.0	外注加工委託先	外注加工委託等	316,983	買掛金	22,310

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

- 2 当社代表取締役兼執行役員社長 徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の81.7%を直接所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	㈱エルグ (注2)	群馬県富岡市	20,000	メッキ加工	(被所有)直接0.1	外注加工委託先	外注加工委託等	26,714	買掛金	1,682

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

- 2 当社代表取締役兼執行役員社長 徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の81.7%を直接所有している会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	㈱エルグ (注2)	群馬県富岡市	20,000	メッキ加工	(被所有)直接0.1	外注加工委託先	外注加工委託等	273,278	買掛金	29,311

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

- 2 当社代表取締役兼執行役員社長 徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の81.7%を直接所有している会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	750.85円	1株当たり純資産額	737.24円
1株当たり当期純利益金額	41.01円	1株当たり当期純利益金額	29.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	820,426	586,822
普通株式に係る当期純利益(千円)	820,426	586,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,005	20,005

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年5月13日の取締役会において、ベトナム社会主義共和国に新生産拠点を開設（生産子会社を設立）することを決定いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的 目覚ましい経済成長を続けるアジア諸国など新興国市場の需要取込みによるさらなる事業拡大、主要顧客のグローバル展開に対応したサプライチェーンネットワークの強化を主たる目的として、ベトナム社会主義共和国に生産子会社を設立いたします。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">・商号 Yokowo Vietnam Co., Ltd. (仮称)・所在地 ベトナム社会主義共和国 ハナム省ドンバンII工業団地・代表者 清水 雅樹・事業内容 車載通信機器製品の製造・資本金 3億円 (予定)・設立年月日 2011年7月 (予定)・出資比率 当社100%・決算期 3月31日・操業開始 2012年8月 (予定)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,300,000	400,000	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	200,386	249,257	3.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	600,000	200,000	1.6	平成24年6月26日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	646,292	602,271	3.3	平成25年4月26日～ 平成28年11月26日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,746,679	1,451,529	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	—	—	—
リース債務	258,859	190,894	107,683	39,177

3 その他

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 5,500,000千円

当連結会計年度末借入実行残高 一千円

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	6,958,455	7,252,459	6,721,431	6,197,026
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	311,033	293,952	283,990	19,500
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	236,422	248,575	147,885	△46,060
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	11.82	12.43	7.39	△2.30

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301,100	2,567,913
受取手形	242,684	309,161
売掛金	※1 5,074,941	※1 4,154,465
商品及び製品	325,963	531,522
仕掛品	149,681	365,941
原材料及び貯蔵品	189,122	136,081
前渡金	※1 390,323	84,669
前払費用	97,794	93,481
繰延税金資産	166,812	250,000
関係会社短期貸付金	828,958	253,288
未収入金	※1 863,220	※1 935,929
未収消費税等	52,458	61,545
その他	35,438	12,724
貸倒引当金	△2,800	△3,400
流動資産合計	10,715,700	9,753,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,435,229	2,514,064
減価償却累計額	△1,392,686	△1,461,449
建物（純額）	1,042,542	1,052,614
構築物	254,616	262,765
減価償却累計額	△195,281	△209,464
構築物（純額）	59,335	53,301
機械及び装置	1,165,492	1,159,056
減価償却累計額	△902,872	△936,335
機械及び装置（純額）	262,619	222,721
車両運搬具	8,161	10,198
減価償却累計額	△5,275	△7,190
車両運搬具（純額）	2,886	3,008
工具、器具及び備品	2,215,193	2,271,080
減価償却累計額	△1,905,279	△1,995,326
工具、器具及び備品（純額）	309,914	275,753
土地	644,492	639,492
リース資産	221,228	343,661
減価償却累計額	△30,263	△85,958
リース資産（純額）	190,964	257,702
建設仮勘定	175,356	75,362
有形固定資産合計	2,688,111	2,579,956

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	32,168	7,766
リース資産	594,468	477,959
電話加入権	3,627	3,627
その他	—	25,630
無形固定資産合計	630,265	514,983
投資その他の資産		
投資有価証券	1,934,383	1,791,899
関係会社株式	2,622,720	2,442,457
出資金	100	100
関係会社長期貸付金	580,000	500,000
その他	194,634	236,524
貸倒引当金	△105,000	△59,000
投資損失引当金	△104,000	—
投資その他の資産合計	5,122,838	4,911,981
固定資産合計	8,441,216	8,006,921
資産合計	19,156,916	17,760,247
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 802,753	※1 917,109
買掛金	※1 2,850,986	※1 2,808,611
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	400,000
リース債務	199,776	239,476
未払金	※1 420,879	275,323
未払費用	179,475	195,399
前受金	—	5,504
預り金	54,680	59,493
賞与引当金	221,000	260,000
その他	54	1,055
流動負債合計	6,029,606	5,161,973
固定負債		
長期借入金	600,000	200,000
リース債務	644,528	560,963
退職給付引当金	128,508	195,463
繰延税金負債	131,348	66,922
長期未払金	259,580	259,580
固定負債合計	1,763,965	1,282,929
負債合計	7,793,571	6,444,902

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
資本準備金	3,981,928	3,981,928
資本剰余金合計	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
利益準備金	335,837	335,837
その他利益剰余金		
退職給与積立金	83,000	83,000
固定資産圧縮積立金	877	112
別途積立金	3,010,000	3,310,000
繰越利益剰余金	755,725	501,804
利益剰余金合計	4,185,440	4,230,754
自己株式	△990,869	△991,041
株主資本合計	11,172,768	11,217,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,576	97,433
評価・換算差額等合計	190,576	97,433
純資産合計	11,363,344	11,315,344
負債純資産合計	19,156,916	17,760,247

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	※1 21,054,062	※1 23,418,352
売上原価		
製品期首たな卸高	276,735	325,963
当期製品製造原価	※1, ※2, ※5 5,268,781	※1, ※2, ※5 6,556,800
当期製品仕入高	※1 12,970,546	※1 13,895,669
合計	18,516,063	20,778,433
製品期末たな卸高	325,963	531,522
売上原価合計	18,190,100	20,246,911
売上総利益	2,863,962	3,171,441
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,381	33,307
役員報酬	145,620	171,000
給料	901,655	894,607
賞与	96,751	135,586
賞与引当金繰入額	83,980	98,800
退職給付費用	136,157	120,103
福利厚生費	155,431	187,722
旅費及び交通費	100,538	117,237
水道光熱費	6,557	7,013
通信費	39,778	37,638
消耗品費	21,690	21,834
賃借料	61,749	62,005
租税公課	32,209	38,148
貸倒引当金繰入額	—	3,400
貸倒損失	—	1,943
減価償却費	196,158	151,566
交際費	15,681	20,091
研究開発費	※2 223,826	※2 246,447
運賃及び荷造費	251,979	293,411
保険料	22,912	17,773
諸会費	10,975	7,207
支払手数料	172,217	236,965
その他	157,058	148,848
販売費及び一般管理費合計	2,856,311	3,052,659
営業利益	7,650	118,782
営業外収益		
受取利息	30,534	19,447
受取配当金	※1 867,499	※1 434,600
その他	20,328	31,422
営業外収益合計	918,362	485,471

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	64,544	57,515
為替差損	126,042	166,076
支払手数料	13,975	18,249
その他	1,872	5,435
営業外費用合計	206,434	247,277
経常利益	719,578	356,976
特別利益		
固定資産売却益	※3 756	—
投資有価証券売却益	7,507	—
貸倒引当金戻入額	11,012	46,000
保険解約返戻金	17,609	—
保険契約転換差益	55,657	5,054
投資損失引当金戻入額	—	4,000
投資有価証券割当益	—	14,678
特別利益合計	92,543	69,732
特別損失		
固定資産除却損	※4 9,572	※4 25,928
減損損失	—	5,000
事業構造改善費用	※6 16,888	—
関係会社株式評価損	66,773	10,064
貸倒引当金繰入額	99,000	—
投資損失引当金繰入額	70,300	—
特別損失合計	262,534	40,993
税引前当期純利益	549,587	385,715
法人税、住民税及び事業税	20,963	64,000
法人税等調整額	△168,738	△83,711
法人税等合計	△147,775	△19,711
当期純利益	697,363	405,427

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		849,559	16.94	2,006,976	29.63
II 労務費		2,121,010	42.30	2,491,043	36.78
III 経費		2,044,171	40.76	2,275,040	33.59
(うち減価償却費)		(334,892)	(6.68)	(443,907)	(6.55)
(うち外注加工費)		(482,145)	(9.61)	(659,404)	(9.74)
当期総製造費用		5,014,742	100.00	6,773,060	100.00
期首仕掛品たな卸高		403,720		149,681	
合計		5,418,462		6,922,741	
期末仕掛品たな卸高		149,681		365,941	
当期製品製造原価		5,268,781		6,556,800	

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、製品別の 実際総合原価計算の方法によ ります。	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,996,269	3,996,269
当期末残高	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,981,928	3,981,928
当期末残高	3,981,928	3,981,928
資本剰余金合計		
前期末残高	3,981,928	3,981,928
当期末残高	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	335,837	335,837
当期末残高	335,837	335,837
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	83,000	83,000
当期末残高	83,000	83,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,269	877
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△392	△764
当期変動額合計	△392	△764
当期末残高	877	112
別途積立金		
前期末残高	6,510,000	3,010,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	300,000
別途積立金の取崩	△3,500,000	—
当期変動額合計	△3,500,000	300,000
当期末残高	3,010,000	3,310,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,261,977	755,725
当期変動額		
剰余金の配当	△180,053	△360,102
当期純利益	697,363	405,427
自己株式の処分	—	△10
固定資産圧縮積立金の取崩	392	764
別途積立金の積立	—	△300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
別途積立金の取崩	3,500,000	—
当期変動額合計	4,017,702	△253,921
当期末残高	755,725	501,804
利益剰余金合計		
前期末残高	3,668,130	4,185,440
当期変動額		
剰余金の配当	△180,053	△360,102
当期純利益	697,363	405,427
自己株式の処分	—	△10
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	517,310	45,314
当期末残高	4,185,440	4,230,754
自己株式		
前期末残高	△990,753	△990,869
当期変動額		
自己株式の取得	△116	△194
自己株式の処分	—	23
当期変動額合計	△116	△171
当期末残高	△990,869	△991,041
株主資本合計		
前期末残高	10,655,574	11,172,768
当期変動額		
剰余金の配当	△180,053	△360,102
当期純利益	697,363	405,427
自己株式の取得	△116	△194
自己株式の処分	—	13
当期変動額合計	517,193	45,142
当期末残高	11,172,768	11,217,911

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△184,977	190,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375,554	△93,142
当期変動額合計	375,554	△93,142
当期末残高	190,576	97,433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△184,977	190,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375,554	△93,142
当期変動額合計	375,554	△93,142
当期末残高	190,576	97,433
純資産合計		
前期末残高	10,470,597	11,363,344
当期変動額		
剰余金の配当	△180,053	△360,102
当期純利益	697,363	405,427
自己株式の取得	△116	△194
自己株式の処分	—	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375,554	△93,142
当期変動額合計	892,747	△48,000
当期末残高	11,363,344	11,315,344

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によっており ます。</p> <p>a 商品及び製品 総平均法</p> <p>b 仕掛品 総平均法</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 月次総平均法</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 原則として定率法を採用しており ます。</p> <p>ただし、平成19年 3月31日以前に 取得したものについては、旧定率法 を採用しております。</p> <p>また、建物（建物附属設備を除く） については平成10年 4月 1日以 降に取得したものについては旧定額 法を、平成19年 4月 1日以降に取得 したものについては定額法を採用し ております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物 15年～50年 構築物 10年～30年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 2年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）につ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によって おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権</p> <p>貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	—————
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 2em;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,087,593</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">652,927</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">390,323</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">402,796</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,430,923</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">107,031</td> </tr> </table>	売掛金	1,087,593	未収入金	652,927	前渡金	390,323	支払手形	402,796	買掛金	1,430,923	未払金	107,031	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 2em;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,158,233</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">825,455</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">531,204</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,446,016</td> </tr> </table>	売掛金	1,158,233	未収入金	825,455	支払手形	531,204	買掛金	1,446,016
売掛金	1,087,593																				
未収入金	652,927																				
前渡金	390,323																				
支払手形	402,796																				
買掛金	1,430,923																				
未払金	107,031																				
売掛金	1,158,233																				
未収入金	825,455																				
支払手形	531,204																				
買掛金	1,446,016																				
<p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	5,500,000	借入実行残高	—	差引額	5,500,000	<p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	5,500,000	借入実行残高	—	差引額	5,500,000								
貸出コミットメント総額	5,500,000																				
借入実行残高	—																				
差引額	5,500,000																				
貸出コミットメント総額	5,500,000																				
借入実行残高	—																				
差引額	5,500,000																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">5,841,641</td> </tr> <tr> <td>仕入高 (当期製品製造原価及び当期製品 仕入高に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">15,259,959</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">827,697</td> </tr> </table>	売上高	5,841,641	仕入高 (当期製品製造原価及び当期製品 仕入高に含まれる)	15,259,959	受取配当金	827,697	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">9,522,581</td> </tr> <tr> <td>仕入高 (当期製品製造原価及び当期製品 仕入高に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">16,335,972</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">392,189</td> </tr> </table>	売上高	9,522,581	仕入高 (当期製品製造原価及び当期製品 仕入高に含まれる)	16,335,972	受取配当金	392,189								
売上高	5,841,641																				
仕入高 (当期製品製造原価及び当期製品 仕入高に含まれる)	15,259,959																				
受取配当金	827,697																				
売上高	9,522,581																				
仕入高 (当期製品製造原価及び当期製品 仕入高に含まれる)	16,335,972																				
受取配当金	392,189																				
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">223,826</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,325,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,549,184</td> </tr> </table>	一般管理費	223,826	当期製造費用	1,325,358	合計	1,549,184	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">246,447</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,339,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,585,878</td> </tr> </table>	一般管理費	246,447	当期製造費用	1,339,431	合計	1,585,878								
一般管理費	223,826																				
当期製造費用	1,325,358																				
合計	1,549,184																				
一般管理費	246,447																				
当期製造費用	1,339,431																				
合計	1,585,878																				
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	756	合計	756	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>																
工具、器具及び備品	756																				
合計	756																				
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">6,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,572</td> </tr> </table>	機械及び装置	378	工具、器具及び備品	635	リース資産	1,857	建設仮勘定	6,700	合計	9,572	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22,844</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,375</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,928</td> </tr> </table>	建物	22,844	機械及び装置	177	工具、器具及び備品	2,375	リース資産	532	合計	25,928
機械及び装置	378																				
工具、器具及び備品	635																				
リース資産	1,857																				
建設仮勘定	6,700																				
合計	9,572																				
建物	22,844																				
機械及び装置	177																				
工具、器具及び備品	2,375																				
リース資産	532																				
合計	25,928																				
<p>※5 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">24,422千円</p>	<p>※5 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17,815千円</p>																				
<p>※6 事業構造改善費用の主な内容は、全社収益構造革新計画の実行に伴い発生した特別退職金等でありません。</p>	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	843,894	237	—	844,131

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 237株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	844,131	320	20	844,431

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 320株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 20株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>286,428</td> <td>225,966</td> <td>60,461</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>87,438</td> <td>59,048</td> <td>28,389</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>187,453</td> <td>155,703</td> <td>31,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>561,320</td> <td>440,718</td> <td>120,601</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	286,428	225,966	60,461	工具、器具及び備品	87,438	59,048	28,389	ソフトウェア	187,453	155,703	31,750	合計	561,320	440,718	120,601	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>237,487</td> <td>217,870</td> <td>19,616</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>68,152</td> <td>54,305</td> <td>13,847</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,647</td> <td>48,389</td> <td>6,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360,288</td> <td>320,565</td> <td>39,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	237,487	217,870	19,616	工具、器具及び備品	68,152	54,305	13,847	ソフトウェア	54,647	48,389	6,258	合計	360,288	320,565	39,722
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	286,428	225,966	60,461																																						
工具、器具及び備品	87,438	59,048	28,389																																						
ソフトウェア	187,453	155,703	31,750																																						
合計	561,320	440,718	120,601																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	237,487	217,870	19,616																																						
工具、器具及び備品	68,152	54,305	13,847																																						
ソフトウェア	54,647	48,389	6,258																																						
合計	360,288	320,565	39,722																																						
② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)	② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																								
1 年内 83,016	1 年内 32,087																																								
1 年超 42,504	1 年超 10,020																																								
合計 125,520	合計 42,108																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 (千円)	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 (千円)																																								
支払リース料 140,788	支払リース料 83,682																																								
減価償却費相当額 132,749	減価償却費相当額 78,520																																								
支払利息相当額 5,732	支払利息相当額 2,431																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、生産設備及び研究開発設備であります。 ・無形固定資産 主として、会計システム及び基幹システムソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 <div style="text-align: right;">同左</div> ・無形固定資産 <div style="text-align: right;">同左</div> (2) リース資産の減価償却の方法 <div style="text-align: right;">同左</div>								
	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (解約不能のもの) <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,587</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,105</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,692</u></td> </tr> </table>		(千円)	1年内	3,587	1年超	6,105	<u>合計</u>	<u>9,692</u>
	(千円)								
1年内	3,587								
1年超	6,105								
<u>合計</u>	<u>9,692</u>								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 2,622,720千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なことから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 2,442,457千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なことから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 43,298</p> <p>賞与引当金 89,924</p> <p>減価償却費 37,136</p> <p>たな卸資産評価損 35,625</p> <p>長期未払金 105,623</p> <p>施設利用会員権評価損 4,557</p> <p>投資損失引当金 42,317</p> <p>退職給付引当金 127,433</p> <p>減損損失 34,586</p> <p>関係会社株式評価損 109,886</p> <p>繰越外国税額控除 15,423</p> <p>繰越欠損金 1,041,107</p> <p>その他 26,873</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,713,795</p> <p>評価性引当額 Δ1,546,982</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 166,812</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮積立金 601</p> <p>その他有価証券評価差額金 130,746</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 131,348</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 35,464</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 24,930</p> <p>賞与引当金 105,794</p> <p>減価償却費 14,000</p> <p>たな卸資産 28,655</p> <p>長期未払金 105,623</p> <p>施設利用会員権評価損 4,557</p> <p>退職給付引当金 154,768</p> <p>減損損失 28,483</p> <p>関係会社株式評価損 127,383</p> <p>繰越欠損金 1,249,749</p> <p>その他 36,471</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,880,417</p> <p>評価性引当額 Δ1,630,417</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 250,000</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮積立金 77</p> <p>その他有価証券評価差額金 66,844</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 66,922</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 183,077</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ32.4</p> <p>住民税均等割等 2.6</p> <p>税額控除等 Δ4.8</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 Δ10.9</p> <p>評価性引当額の増減 Δ24.8</p> <p>その他 1.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ26.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ42.4</p> <p>住民税均等割等 3.6</p> <p>税額控除等 13.7</p> <p>評価性引当額の増減 Δ21.6</p> <p>その他 Δ1.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ5.1</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度（平成23年3月31日）

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、事務所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	568円00銭	1株当たり純資産額	565円61銭
1株当たり当期純利益金額	34円86銭	1株当たり当期純利益金額	20円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益 (千円)	697,363	405,427
普通株式に係る当期純利益 (千円)	697,363	405,427
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,005	20,005

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当社は、平成23年 5月13日の取締役会において、ベトナム社会主義共和国に新生産拠点を開設（生産子会社を設立）することを決定いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的 目覚ましい経済成長を続けるアジア諸国など新興国市場の需要取込みによるさらなる事業拡大、主要顧客のグローバル展開に対応したサプライチェーンネットワークの強化を主たる目的として、ベトナム社会主義共和国に生産子会社を設立いたします。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">・商号 Yokowo Vietnam Co., Ltd. (仮称)・所在地 ベトナム社会主義共和国 ハナム省ドンバンII工業団地・代表者 清水 雅樹・事業内容 車載通信機器製品の製造・資本金 3億円 (予定)・設立年月日 2011年 7月 (予定)・出資比率 当社100%・決算期 3月31日・操業開始 2012年 8月 (予定)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ニチコン(株)	318,000	373,968
		(株)群馬銀行	620,900	273,816
		(株)ニフコ	130,900	260,752
		ホシデン(株)	217,000	183,365
		(株)ナナオ	83,800	165,253
		(株)ワキタ	241,000	122,669
		(株)大真空	247,000	111,644
		日本フェンオール(株)	192,200	105,517
		リオン(株)	139,300	78,425
		加賀電子(株)	47,500	46,502
		その他 (11銘柄)	243,476	69,983
合計			2,481,076	1,791,899

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,435,229	118,509	39,674	2,514,064	1,461,449	85,593	1,052,614
構築物	254,616	8,149	—	262,765	209,464	14,182	53,301
機械及び装置	1,165,492	48,886	55,322	1,159,056	936,335	85,183	222,721
車両運搬具	8,161	2,036	—	10,198	7,190	1,915	3,008
工具、器具及び備品	2,215,193	140,056	84,170	2,271,080	1,995,326	171,362	275,753
土地	644,492	—	5,000 (5,000)	639,492	—	—	639,492
リース資産	221,228	122,433	—	343,661	85,958	55,694	257,702
建設仮勘定	175,356	112,433	212,426	75,362	—	—	75,362
有形固定資産計	7,119,771	552,505	396,594 (5,000)	7,275,682	4,695,725	413,932	2,579,956
無形固定資産							
ソフトウェア	239,922	5,330	—	245,252	237,485	29,732	7,766
リース資産	775,782	45,357	—	821,140	343,180	161,866	477,959
電話加入権	3,627	—	—	3,627	—	—	3,627
その他	—	25,630	—	25,630	—	—	25,630
無形固定資産計	1,019,332	76,317	—	1,095,650	580,666	191,598	514,983

(注) 1 「当期増加額」欄の主なものは以下のとおりです。

建物 富岡工場におけるクリーンルーム設置工事 85,896千円

2 「当期減少額」欄の主なものは以下のとおりです。

建物 クリーンルーム除却 23,200千円

3 「当期減少額」欄の括弧は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	107,800	3,400	2,800	46,000	62,400
投資損失引当金	104,000	—	100,000	4,000	—
賞与引当金	221,000	260,000	221,000	—	260,000

(注) 1 引当金の計上理由及び計上額の算定の方法は、(重要な会計方針) 4に記載しています。

2 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、貸倒懸念債権等特定の債権の減少による取崩額であります。

3 投資損失引当金の当期減少額「目的使用」は、関係会社株式の減損による取崩額であります。

4 投資損失引当金の当期減少額「その他」は、関係会社の財政状態の改善に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,311
預金	
当座預金	847,431
普通預金	1,717,267
別段預金	1,902
計	2,566,601
合計	2,567,913

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)村田洋白商店	108,367
東和電気(株)	32,169
日本電計(株)	28,666
深見電機(株)	27,521
日本技研工業(株)	25,591
その他	86,845
合計	309,161

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	66,058
平成23年5月満期	67,059
平成23年6月満期	99,517
平成23年7月満期	71,251
平成23年8月満期	5,275
合計	309,161

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC	597,029
パナソニック(株)	256,717
トヨタ自動車(株)	251,284
クラリオン(株)	182,871
本田技研工業(株)	182,868
その他	2,683,695
合計	4,154,465

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
5,074,941	24,063,965	24,984,442	4,154,465	85.7	70.0

- (注) 1 関係会社売上高及び売掛金を含んでおります。
2 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ たな卸資産
商品及び製品

区分	金額(千円)
車載通信機器	386,810
回路検査用コネクタ	74,243
無線通信機器	70,468
合計	531,522

仕掛品

区分	金額(千円)
車載通信機器	281,757
回路検査用コネクタ	39,434
無線通信機器	44,749
合計	365,941

原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
車載通信機器	52,284
回路検査用コネクタ	33,400
無線通信機器	50,396
合計	136,081

ホ 未収入金

相手先	金額（千円）
香港友華有限公司	610,283
YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	170,524
UMC ELECTRONICS HONG KONG LTD.	60,009
(株)ヨコオプレシジョン	25,707
(株)村田洋白商店	23,875
その他	45,529
合計	935,929

② 固定資産

イ 関係会社株式

関係会社名	金額（千円）
(子会社株式)	
香港友華有限公司	700,890
東莞友華通信配件有限公司	453,574
YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	303,700
友華科技股イ分有限公司	247,340
(株)ヨコオプレシジョン	209,900
YOKOWO (SINGAPORE) PTE. LTD.	149,742
YOKOWO AMERICA CORPORATION	143,205
その他	234,105
合計	2,442,457

③ 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ヨコオプレジジョン	525,590
㈱リョーサン	107,686
㈱村田洋白商店	64,594
茂木プレス工業㈱	27,554
千葉金属群馬販売㈱	20,570
その他	171,114
合計	917,109

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	269,722
平成23年5月満期	223,440
平成23年6月満期	181,011
平成23年7月満期	233,777
平成23年8月満期	9,157
合計	917,109

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東莞友華汽車配件有限公司	1,003,646
三菱UFJ信託銀行㈱(一括信託)	812,704
㈱ヨコオプレジジョン	255,769
YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	73,246
㈱村田洋白商店	59,864
その他	603,379
合計	2,808,611

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.yokowo.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出

第73期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第73期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乗 松 敏 隆 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨコオの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヨコオが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制監査報告書に添付する形で別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乗 松 敏 隆 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨコオの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヨコオが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制監査報告書に添付する形で別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乗 松 敏 隆 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乗 松 敏 隆 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【会社名】 株式会社ヨコオ

【英訳名】 YOKOWO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員管理本部長 横尾 健司

【本店の所在の場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【縦覧に供する場所】 富岡工場
(群馬県富岡市神農原1112番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役兼執行役員社長徳間孝之及び執行役員管理本部長横尾健司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社8社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高を指標に、その概ね2/3に達している当社及び連結子会社3社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【会社名】 株式会社 ヨコオ

【英訳名】 YOKOWO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員管理本部長 横尾 健司

【本店の所在の場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【縦覧に供する場所】 富岡工場
(群馬県富岡市神農原1112番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役兼執行役員社長徳間孝之及び当社最高財務責任者横尾健司は、当社の第73期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。